

令和 3 年度

糸魚川市公営企業会計決算審査意見書

糸魚川市監査委員

監 第 10 号

令和4年8月17日

糸魚川市長 米 田 徹 様

糸魚川市監査委員 吉 岡 正 史

糸魚川市監査委員 宮 島 宏

令和3年度糸魚川市公営企業会計決算の審査結果について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和3年度糸魚川市ガス事業会計、令和3年度糸魚川市水道事業会計、令和3年度糸魚川市簡易水道事業会計及び令和3年度糸魚川市下水道事業会計の決算を糸魚川市監査基準（令和2年監査告示第1号）に準拠し、審査したので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1

【ガス事業会計】

1	業務状況	2
2	決算状況	3
3	経営状況	5
4	財政状況	8
5	資金の状況	11
6	経営分析	12
7	むすび	13
決算審査参考資料（ガス事業）		15

【水道事業会計】

1	業務状況	30
2	決算状況	31
3	経営状況	33
4	財政状況	36
5	資金の状況	38
6	経営分析	39
7	むすび	40
決算審査参考資料（水道事業）		41

【簡易水道事業会計】

1	業務状況	56
2	決算状況	57
3	経営状況	59
4	財政状況	62
5	資金の状況	64
6	経営分析	65
7	むすび	66
決算審査参考資料（簡易水道事業）		67

【下水道事業会計】

1	業務状況	82
2	決算状況	84
3	経営状況	86
4	財政状況	89
5	資金の状況	91
6	経営分析	92
7	むすび	93
決算審査参考資料（下水道事業）		95

(注) 1 本文中の記載数値は、原則として表示単位未満を四捨五入した。

2 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。

3 構成比率(%)は、合計が100となるよう一部調整した。

4 各表中の符号の用法は、次にとおりである。

「0.0」…… 該当数値はあるが表示単位未満のもの

「－」…… 該当数値がないか、あっても算出不能又は無意味なもの

「△」…… 減又はマイナス

「皆増」…… 前年度0で当年度に数値のあるもの

「皆減」…… 前年度数値があり当年度0のもの

令和3年度糸魚川市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和3年度糸魚川市ガス事業会計決算

令和3年度糸魚川市水道事業会計決算

令和3年度糸魚川市簡易水道事業会計決算

令和3年度糸魚川市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和4年5月31日から令和4年8月2日まで

第3 審査の着眼点及び方法

審査に付された各事業会計の決算書類及び付属書類が関係法令に準拠して調整され、また計数は正確であるかを証書類と照合して確認するとともに関係課職員から決算についての説明を聴取するなどの方法により実施した。

あわせて、事業経営についても、年度比較により、事業の推移を把握し、経済性、効率性の観点からも審査した。

第4 審査の結果

審査に付された決算諸表は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数も正確であり、かつ、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

ガ ス 事 業 会 計

1 業 務 状 況 (資料：第1表参照)

※資料：決算審査参考資料（ガス事業）P.15

業務実績は、次表のとおりである。

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	前年度比 (%)
計画供給戸数 (戸)	15,400	15,400	0	100.0
現在供給戸数 (戸)	13,610	13,620	△ 10	99.9
年間ガス購入量 (m ³)	8,992,355	9,123,512	△ 131,157	98.6
年間ガス販売量 (m ³)	8,997,124	9,117,393	△ 120,269	98.7
年間自家使用量 (m ³)	5,694	5,534	160	102.9
年間ガス供給比率 (%)	100.1	99.9	0.2	/
1日平均販売量 (m ³)	24,650	24,979	△ 329	98.7
1戸当たり年間使用量 (m ³)	661.1	669.4	△ 8.3	98.8
本支管延長 (m)	352,073	351,721	352	100.1
供給管延長 (m)	44,763	44,620	143	100.3
職員数 (人)	10(3)	11(3)	△1(0)	/

職員数は、会計年度任用職員数を () 内に別掲

(ガス熱量：41.8605MJ/Sm³)

当年度末における供給戸数は13,610戸で、前年度に比べ10戸(0.1%)減少となっている。

年間ガス購入量は8,992,355 m³で、前年度に比べ131,157 m³(1.4%)減少し、年間ガス販売量は8,997,124 m³で、前年度に比べ120,269 m³(1.3%)減少している。1日平均販売量は24,650 m³で、前年度に比べ329 m³(1.3%)減少している。

2 決算状況（資料：第2表参照）

(1) 収益的収入及び支出（決算額は消費税及び地方消費税を含んだ額である。）

収益的収入及び支出の決算状況は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予算現額と比較した 決算額の増減・不用額	予算現額に 対する比率
ガス事業収益	1,155,100,000	1,163,024,872	7,924,872	100.7
営業収益	1,081,176,000	1,105,304,556	24,128,556	102.2
営業雑収益	54,622,000	37,967,594	△ 16,654,406	69.5
営業外収益	19,300,000	19,668,510	368,510	101.9
特別利益	2,000	84,212	82,212	4,210.6
ガス事業費用	1,063,800,000	1,026,561,850	37,238,150	96.5
営業費用	997,645,000	976,109,117	21,535,883	97.8
営業雑費用	51,176,000	37,568,433	13,607,567	73.4
営業外費用	12,826,000	12,824,090	1,910	100.0
特別損失	153,000	60,210	92,790	39.4
予 備 費	2,000,000	0	2,000,000	-

ガス事業収益の決算額は11億6,302万5千円で、予算現額11億5,510万円に対して792万5千円上回り、収入率は100.7%となっている。

ガス事業費用の決算額は10億2,656万2千円で、予算現額10億6,380万円に対して3,723万8千円下回り、執行率は96.5%となっている。

(2) 資本的収入及び支出（決算額は消費税及び地方消費税を含んだ額である。）

資本的収入及び支出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予算現額と比較した 決算額の増減・不用額	予算現額に 対する比率
資 本 的 収 入	212,539,000	210,101,676	△ 2,437,324	98.9
工 事 負 担 金	12,538,000	10,058,236	△ 2,479,764	80.2
固定資産売却代金	1,000	43,440	42,440	4,344.0
投 資 収 入	200,000,000	200,000,000	0	100.0
資 本 的 支 出	322,100,000	303,131,212	18,968,788	94.1
建 設 改 良 費	285,391,000	266,423,486	18,967,514	93.4
企業債償還金	36,709,000	36,707,726	1,274	100.0

資本的収入の決算額は2億1,010万2千円で、予算現額2億1,253万9千円に対して243万7千円下回り、収入率は98.9%となっている。

資本的支出の決算額は3億313万1千円で、予算現額3億2,210万円に対して1,896万9千円下回り、執行率は94.1%となっている。

資本的収入の主なものは、投資収入である。

資本的支出の主なものは、建設改良費2億6,642万3千円で、支出全体の87.9%を占めている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額9,302万9千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,302万2千円、過年度分損益勘定留保資金7,000万7千円で補填している。

3 経営状況（資料：第3表・第4表・第5表参照）

(1) 経営収支

経営収支は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	前年度比
総 収 益	1,059,137,063	987,809,760	71,327,303	107.2
総 費 用	1,000,015,794	955,633,355	44,382,439	104.6
損 益	59,121,269	32,176,405	26,944,864	183.7

総収益は10億5,913万7千円、総費用は10億1万6千円で、当年度純利益は、5,912万1千円となり、前年度に比べ2,694万5千円増益となっている。

(2) 総収益

総収益は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	令和3年度		令和2年度		増 減 額
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
ガ ス 事 業 収 益	1,059,137,063	100.0	987,809,760	100.0	71,327,303
営 業 収 益	1,004,892,267	94.9	928,689,362	94.0	76,202,905
ガ ス 売 上	1,004,892,267	94.9	928,689,362	94.0	76,202,905
営 業 雑 収 益	34,516,099	3.3	36,939,645	3.8	△ 2,423,546
受 注 工 事 収 益	34,516,099	3.3	36,923,945	3.8	△ 2,407,846
器 具 販 売 収 益	0	-	15,700	0.0	△ 15,700
営 業 外 収 益	19,648,743	1.8	22,068,379	2.2	△ 2,419,636
受 取 利 息	595,775	0.1	497,367	0.0	98,408
他 会 計 負 担 金	380,000	0.0	600,000	0.1	△ 220,000
長 期 前 受 金 戻 入	18,395,860	1.7	20,549,451	2.1	△ 2,153,591
雑 収 益	277,108	0.0	421,561	0.0	△ 144,453
特 別 利 益	79,954	0.0	112,374	0.0	△ 32,420
固 定 資 産 売 却 益	0	-	0	-	0
過 年 度 損 益 修 正 益	79,954	0.0	112,374	0.0	△ 32,420

総収益は10億5,913万7千円で、前年度に比べ7,132万7千円増加となっている。これは、主に営業収益でガス売上が7,620万3千円増加となったことによるものである。

(3) 総費用

総費用は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増 減 額
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
ガス事業費用	1,000,015,794	100.0	955,633,355	100.0	44,382,439
営業費用	961,876,410	96.2	914,273,108	95.7	47,603,302
ガス売上原価	355,259,169	35.5	307,532,142	32.2	47,727,027
一般管理費及び供給販売費	606,617,241	60.7	606,740,966	63.5	△ 123,725
営業雑費用	34,330,881	3.4	36,701,390	3.8	△ 2,370,509
受注工事費	34,330,881	3.4	36,686,390	3.8	△ 2,355,509
器具販売費	0	-	15,000	0.0	△ 15,000
営業外費用	3,748,402	0.4	4,470,473	0.5	△ 722,071
支払利息	3,605,100	0.4	4,426,874	0.5	△ 821,774
雑支出	143,302	0.0	43,599	0.0	99,703
特別損失	60,101	0.0	188,384	0.0	△ 128,283
固定資産売却損	59,009	0.0	26,500	0.0	32,509
過年度損益修正損	1,092	0.0	2,122	0.0	△ 1,030
その他特別損失	-	-	159,762	0.0	△ 159,762

総費用は10億1万6千円で、前年度に比べ4,438万2千円増加となっている。これは、主に営業費用でガス売上原価が4,772万7千円増加となったことによるものである。

営業費用が9億6,187万6千円で総費用の96.2%を占め、その主なものはガス売上原価、減価償却費、事業者間精算費、人件費及び委託料である。

(4) 総費用の性質別内訳

費用の性質別内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		増 減 額
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	
ガ ス 事 業 費 用	1,000,015,794	100.0	955,633,355	100.0	44,382,439
ガ ス 売 上 原 価	355,259,169	35.5	307,532,142	32.2	47,727,027
人 件 費	87,012,296	8.7	89,170,643	9.3	△ 2,158,347
減 価 償 却 費	191,887,566	19.2	198,920,673	20.8	△ 7,033,107
修 繕 費	38,109,477	3.8	38,349,843	4.0	△ 240,366
委 託 料	87,140,266	8.7	78,533,355	8.2	8,606,911
支 払 利 息	3,605,100	0.4	4,426,874	0.5	△ 821,774
そ の 他 経 費	237,001,920	23.7	238,699,825	25.0	△ 1,697,905

総費用 10 億 1 万 6 千円のうち、人件費は 8,701 万 2 千円で総費用の 8.7%を占めている。

(5) 供給原価及び料金単価

ガス料金原価（1 m³あたり）は、次表のとおりである。

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	算 式
供給原価	円 銭 105.28	円 銭 98.52	円 銭 6.76	$((\text{営業費用} + \text{営業雑費用} + \text{営業外費用}) - (\text{受注工事費} + \text{材料} \cdot \text{不用品売却原価}) - \text{長期前受金戻入}) \div \text{年間ガス販売量}$
料金単価	111.69	101.86	9.83	$\text{年間ガス売上} \div \text{年間ガス販売量}$
販売利益	6.41	3.34	3.07	$\text{料金単価} - \text{供給原価}$

供給原価は前年度に比べ 6 円 76 銭増加し、料金単価は前年度に比べ 9 円 83 銭増加した結果、1 m³当たりの販売利益は前年度に比べ 3 円 7 銭増加となった。

4 財政状況（資料：第6表参照）

(1) 資産

資産の内容は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	令和3年度		令和2年度		増 減 額
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
資 産 合 計	3,627,413,833	100.0	3,573,437,906	100.0	53,975,927
固 定 資 産	2,208,754,639	60.9	2,162,862,741	60.5	45,891,898
有形固定資産	2,203,158,068	60.7	2,157,113,790	60.4	46,044,278
無形固定資産	5,596,571	0.2	5,748,951	0.1	△ 152,380
流 動 資 産	1,418,659,194	39.1	1,410,575,165	39.5	8,084,029
現金及び預金	1,365,223,768	37.6	1,352,196,619	37.8	13,027,149
未 収 金	23,261,541	0.7	26,342,644	0.7	△ 3,081,103
貸倒引当金	△ 2,844,196	△ 0.1	△ 1,570,192	0.0	△ 1,274,004
製 品	4,331,540	0.1	2,382,053	0.1	1,949,487
貯 蔵 品	28,686,541	0.8	25,324,041	0.7	3,362,500
前 払 金	-	-	5,900,000	0.2	△ 5,900,000

資産合計は36億2,741万4千円で、前年度に比べ5,397万6千円増加となっている。これは、固定資産が4,589万2千円、流動資産が808万4千円、それぞれ増加となったことによるものである。

(2) 負債

負債の内容は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増 減 額
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
負債合計	698,546,361	100.0	703,691,703	100.0	△ 5,145,342
固定負債	249,471,319	35.7	274,094,145	38.9	△ 24,622,826
企業債	136,809,965	19.6	169,200,632	24.0	△ 32,390,667
引当金	112,661,354	16.1	104,893,513	14.9	7,767,841
流動負債	203,054,833	29.1	175,128,225	24.9	27,926,608
企業債	32,390,667	4.6	36,707,726	5.2	△ 4,317,059
未払金	163,459,868	23.4	132,108,279	18.8	31,351,589
前受金	639,703	0.1	-	-	639,703
引当金	6,127,577	0.9	6,058,000	0.9	69,577
預り金	437,018	0.1	254,220	0.0	182,798
繰延収益	246,020,209	35.2	254,469,333	36.2	△ 8,449,124
長期前受金	3,113,218,403	445.7	3,114,191,860	442.6	△ 973,457
長期前受金収益化累計額	△ 2,867,198,194	△ 410.5	△ 2,859,722,527	△ 406.4	△ 7,475,667

負債合計は6億9,854万6千円で、前年度に比べ514万5千円減少となっている。これは、主に固定負債で企業債が3,239万1千円、繰延収益で844万9千円、それぞれ減少となり、流動負債で未払金が3,135万2千円増加となったことによるものである。

(3) 資本

資本の内容は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		増 減 額
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	
資 本 合 計	2,928,867,472	100.0	2,869,746,203	100.0	59,121,269
資 本 金	2,276,914,679	77.7	2,276,914,679	79.3	0
剰 余 金	651,952,793	22.3	592,831,524	20.7	59,121,269
資 本 剰 余 金	0	-	0	-	0
利 益 剰 余 金	651,952,793	22.3	592,831,524	20.7	59,121,269

資本合計は29億2,886万7千円で、前年度に比べ5,912万1千円増加となっている。これは、剰余金で利益剰余金が増加となったことによるものである。

5 資金の状況

キャッシュ・フローは、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額
当年度純利益（△は当年度純損失）	59,121,269	32,176,405	26,944,864
減価償却費	191,887,566	198,920,673	△ 7,033,107
固定資産除却費	5,407,830	5,553,686	△ 145,856
引当金の増減額（△は減少）	9,111,422	△ 21,497,116	30,608,538
長期前受金戻入額	△ 18,395,860	△ 20,549,451	2,153,591
受取利息	△ 595,775	△ 497,367	△ 98,408
支払利息	3,605,100	4,426,874	△ 821,774
固定資産売却損益（△は益）	59,009	26,500	32,509
未収金の増減額（△は増加）	3,170,824	△ 2,582,446	5,753,270
未払金の増減額（△は減少）	31,351,589	12,127,290	19,224,299
前払金の増減額（△は増加）	5,900,000	△ 5,900,000	11,800,000
製品の増減（△は増加）	△ 1,949,487	1,331,746	△ 3,281,233
たな卸資産の増減（△は増加）	△ 3,362,500	△ 15,024,100	11,661,600
預り金の増減額（△は減少）	182,798	△ 26,420	209,218
前受金の増減額（△は減少）	639,703	△ 10,458,644	11,098,347
小計	286,133,488	178,027,630	108,105,858
利息の受取額	506,054	477,673	28,381
利息の支払額	△ 3,605,100	△ 4,426,874	821,774
業務活動によるキャッシュフロー	283,034,442	174,078,429	108,956,013
固定資産の取得による支出	△ 243,285,794	△ 211,257,346	△ 32,028,448
固定資産売却による収入	39,491	15,000	24,491
国県補助金等による収入	9,946,736	5,018,156	4,928,580
その他投資の増減額（△は増加）	-	200,000,000	△ 200,000,000
投資活動によるキャッシュフロー	△ 233,299,567	△ 6,224,190	△ 227,075,377
企業債の償還による支出	△ 36,707,726	△ 42,522,666	5,814,940
財務活動によるキャッシュフロー	△ 36,707,726	△ 42,522,666	5,814,940
資金の増加額（又は減少額）	13,027,149	125,331,573	△ 112,304,424
資金期首残高	1,352,196,619	1,226,865,046	125,331,573
資金期末残高	1,365,223,768	1,352,196,619	13,027,149

資金の期末残高は13億6,522万4千円で、前年度に比べ1,302万7千円（1.0%）増加している。

6 経営分析（資料：第7表参照）

経営分析に関する主な比率は、次表のとおりである。

（単位：％・ポイント）

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	算 式
固定負債構成比率	6.9	7.7	△ 0.8	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
自己資本構成比率	87.5	87.4	0.1	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
流 動 比 率	698.7	805.5	△ 106.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当 座 比 率 （酸性試験比率）	682.4	786.3	△ 103.9	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
総資本利益率	1.6	0.9	0.7	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$
総収支比率	105.9	103.4	2.5	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$

(1) 安全性（長期的な堅実性を見る指標）

固定負債構成比率は、総資本（負債資本合計）に対する固定負債の占める割合を示すもので、比率が小さい方が望ましいとされている。本年度は、前年度に比べ0.8ポイント低下している。

自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、比率が大きいほど経営の安全性は高いとされている。本年度は、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

(2) 流動性（短期的な支払能力を見る指標）

流動比率は、流動負債（1年以内に返済する必要がある負債）の返済能力を示すもので、比率が大きいほど良好とされ、一般に200%以上が望ましいとされている。本年度は、前年度と比べ106.8ポイント低下している。

当座比率（酸性試験比率）は、短期の負債に対する返済能力や財務の安全性を示すもので、比率が大きいほど良好とされ、一般に100%以上が望ましいとされている。本年度は、前年度に比べ103.9ポイント低下している。

(3) 収益性（利益の状況を見る指標）

総資本利益率は、企業収益を総合的に判断するために用いるもので、比率が高いほど経営成績が良好であるといえる。本年度は、前年度に比べ0.7ポイント上昇している。

総収支比率は、総収益と総費用との割合で事業活動の能率を表し、100%を超えて比率が高いほど経営成績は良好とされている。本年度は前年度に比べ2.5ポイント上昇している。

7 む す び

令和3年度ガス事業の概要は、以上のとおりである。

業務実績は、供給戸数が13,610戸で前年度に比べ10戸の減少となり、年間ガス販売量は8,997,124 m³で前年度に比べ120,269 m³、1日平均販売量も24,650 m³で前年度に比べ329 m³とそれぞれ減少となっている。

収益的収支（消費税及び地方消費税抜き）では、総収益10億5,913万7千円に対し、総費用10億1万6千円となり、純利益は5,912万1千円で、前年度に比べ2,694万5千円の増益となっている。

資本的収支（消費税及び地方消費税込み）では、総収入額2億1,010万2千円に対し、総支出額3億313万1千円となり、収支不足額9,302万9千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,302万2千円、過年度分損益勘定留保資金7,000万7千円で補填している。

主な建設工事としては、経年管更新のための導管布設替等工事15件、導管網の整備拡充、他工事関連に伴う導管布設等工事6件及び施設整備工事3件を実施している。

供給件数の増減に比べ、ガス販売量は減少傾向にある。「糸魚川市ガス事業経営戦略」に基づき、経営の効率化・健全化を図りたい。

また、経営の安定及び負担の公平性確保のため、ガス料金の未収金回収に引き続き努力されたい。

なお、ガス料金の収入状況は次の表のとおりである。

【ガス料金の収入状況】（消費税及び地方消費税を含む。） （単位：円・%・ポイント）

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		増 減
	ガス料金	うち繰越分	ガス料金	うち繰越分	
調 定 額	1,121,096,780	15,792,224	1,038,391,958	16,905,696	82,704,822
収 入 済 額	1,102,157,593	10,989,420	1,022,294,380	12,181,071	79,863,213
収 納 率	98.3	69.6	98.4	72.1	△ 0.1
不 納 欠 損 額	181,312	181,312	305,354	305,354	△ 124,042
未 収 金	18,757,875	4,621,492	15,792,224	4,419,271	2,965,651

不納欠損の関係者は23人で、件数は75か月分である。

決算審査参考資料 (ガス事業)

第1表	業務実績	17
第2表	予算決算対照比率表	18
第3表	損益計算書構成及びすう勢比率表	20
第4表	費用使途別比率表	22
第5表	費用節別比率表	24
第6表	貸借対照表構成及びすう勢比率表	26
第7表	経営分析表	28
■	ガス事業会計経営分析に関する県平均比較	29

第 1 表

業 務 実 績

項 目	単位	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度	前年度 比 率	すう勢比率(%) (基準元年度)		備 考
						3 年度	2 年度	
計 画 供給戸数	戸	15,400	15,400	15,400	100.0	100.0	100.0	
現 在 供給戸数	戸	13,610	13,620	13,689	99.9	99.4	99.5	
年間ガス 購入量	m ³	8,992,355	9,123,512	8,996,563	98.6	100.0	101.4	
年間ガス 販売量	m ³	8,997,124	9,117,393	9,003,641	98.7	99.9	101.3	
年間自家 使用量	m ³	5,694	5,534	5,250	102.9	108.5	105.4	
年間ガス 供給比率	%	100.1	99.9	100.1	/	/	/	$\frac{\text{販売量}}{\text{購入量}} \times 100$
1 日平均 販売量	m ³	24,650	24,979	24,600	98.7	100.2	101.5	$\frac{\text{販売量}}{\text{販売日数}}$
1 戸当たり 年間 使用量	m ³	661.1	669.4	657.7	98.8	100.5	101.8	$\frac{\text{販売量}}{\text{供給戸数}}$
1 日最大 送出量	m ³	41,690	42,286	40,724	98.6	102.4	103.8	(令和4年1月18日)
本 支 管 延 長	m	352,073	351,721	351,934	100.1	100.0	99.9	
供 給 管 延 長	m	44,763	44,620	44,421	100.3	100.8	100.4	
職 員 数	人	10(3)	11(3)	11	90.9	90.9	100.0	会計年度任用職員数を() 内に別掲
1 m ³ あたり 費用	円	111.15	104.81	114.90	106.0	96.7	91.2	$\frac{\text{総費用}}{\text{年間販売量}}$
1 m ³ あたり 収 益	円	117.72	108.34	121.93	108.7	96.5	88.9	$\frac{\text{総収益}}{\text{年間販売量}}$
1 m ³ あたり 供給原価	円	105.28	98.52	106.82	106.9	98.6	92.2	※1
1 m ³ あたり 料金単価	円	111.69	101.86	113.55	109.7	98.4	89.7	$\frac{\text{年間ガス売上}}{\text{年間ガス販売量}}$

※1

$$1 \text{ m}^3 \text{ あたり 供給原価} = \frac{(\text{営業費用} + \text{営業雑費用} + \text{営業外費用}) - (\text{受注工事費} + \text{材料} \cdot \text{不用品売却原価}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間ガス販売量}}$$

備考 ガス熱量：41.8605MJ/Sm³

第 2 表

予 算 決 算 対 照 比 率 表

収益的収入及び支出

(単位：円・%)

科 目 (収 入)	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決 算 額 の 予 算 現 額 対 する 比 率	
		3 年 度	2 年 度		3 年 度	2 年 度	3 年 度	2 年 度
ガ ス 事 業 収 益	1,155,100,000	100.0	100.0	1,163,024,872	100.0	100.0	100.7	93.1
(1) 営 業 収 益	1,081,176,000	93.6	92.7	1,105,304,556	95.0	94.2	102.2	94.6
(2) 営 業 雑 収 益	54,622,000	4.7	5.4	37,967,594	3.3	3.8	69.5	64.5
(3) 営 業 外 収 益	19,300,000	1.7	1.9	19,668,510	1.7	2.0	101.9	100.8
(4) 特 別 利 益	2,000	0.0	0.0	84,212	0.0	0.0	4,210.6	5,901.2

資本的収入及び支出

(単位：円・%)

科 目 (収 入)	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決 算 額 の 予 算 現 額 対 する 比 率	
		3 年 度	2 年 度		3 年 度	2 年 度	3 年 度	2 年 度
資 本 的 収 入	212,539,000	100.0	100.0	210,101,676	100.0	100.0	98.9	91.5
(1) 工 事 負 担 金	12,538,000	5.9	100.0	10,058,236	4.8	99.7	80.2	91.3
(2) 固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	0.0	0.0	43,440	0.0	0.3	4,344.0	1,650.0
(3) 投 資 収 入	200,000,000	94.1	-	200,000,000	95.2	-	100.0	-

(単位：円・%)

科 目 (支 出)	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決算額の予算現 額に対する比率	
		3年度	2年度		3年度	2年度	3年度	2年度
ガス事業費用	1,063,800,000	100.0	100.0	1,026,561,850	100.0	100.0	96.5	92.5
(1) 営業費用	997,645,000	93.8	93.5	976,109,117	95.1	94.8	97.8	93.8
(2) 営業雑費用	51,176,000	4.8	5.3	37,568,433	3.7	4.1	73.4	71.2
(3) 営業外費用	12,826,000	1.2	1.0	12,824,090	1.2	1.1	100.0	100.0
(4) 特別損失	153,000	0.0	0.0	60,210	0.0	0.0	39.4	47.7
(5) 予 備 費	2,000,000	0.2	0.2	0	-	-	-	-

(単位：円・%)

科 目 (支 出)	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決算額の予算現 額に対する比率	
		3年度	2年度		3年度	2年度	3年度	2年度
資本的支出	322,100,000	100.0	100.0	303,131,212	100.0	100.0	94.1	86.6
(1) 建設改良費	285,391,000	88.6	86.6	266,423,486	87.9	84.5	93.4	84.5
(2) 企業債償還金	36,709,000	11.4	13.4	36,707,726	12.1	15.5	100.0	100.0

第 3 表

損益計算書構成及びすう勢比率表

(単位：円・%)

科 目	借			方			すう勢比率 (基準元年度)	
	金 額			構 成 比 率			3 年度	2 年度
	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度	3 年度	2 年度	元年度	3 年度	2 年度
1 売 上 原 価	355,259,169	307,532,142	374,232,014	35.5	32.2	36.2	94.9	82.2
(1) 期首たな卸高	2,382,053	3,713,799	4,422,188	0.2	0.4	0.4	53.9	84.0
(2) 当期製品 仕入高	357,467,236	306,385,997	373,755,801	35.7	32.1	36.1	95.6	82.0
(3) 当期製品 自家使用高	△ 258,580	△ 185,601	△ 232,176	0.0	0.0	0.0	111.4	79.9
(4) 期末たな卸高	△ 4,331,540	△ 2,382,053	△ 3,713,799	△ 0.4	△ 0.3	△ 0.3	116.6	64.1
2 営 業 費 用	606,617,241	606,740,966	602,854,366	60.7	63.5	58.3	100.6	100.6
(1) 一般管理費及び 供給販売費	606,617,241	606,740,966	602,854,366	60.7	63.5	58.3	100.6	100.6
3 営 業 雑 費 用	34,330,881	36,701,390	51,950,027	3.4	3.8	5.0	66.1	70.6
(1) 受注工事費	34,330,881	36,686,390	51,950,027	3.4	3.8	5.0	66.1	70.6
(2) 器具販売費	0	15,000	0	-	0.0	-	-	皆増
4 営 業 外 費 用	3,748,402	4,470,473	5,479,724	0.4	0.5	0.5	68.4	81.6
(1) 支払利息	3,605,100	4,426,874	5,378,466	0.4	0.5	0.5	67.0	82.3
(2) 雑支出	143,302	43,599	101,258	0.0	0.0	0.0	141.5	43.1
5 特 別 損 失	60,101	188,384	4,321	0.0	0.0	0.0	1,390.9	4,359.7
(1) 固定資産 売却損	59,009	26,500	0	0.0	0.0	-	皆増	皆増
(2) 過年度損益 修正損	1,092	2,122	4,321	0.0	0.0	0.0	25.3	49.1
(3) その他 特別損失	-	159,762	-	-	0.0	-	-	皆増
小 計	1,000,015,794	955,633,355	1,034,520,452	100.0	100.0	100.0	96.7	92.4
当年度純利益	59,121,269	32,176,405	63,280,138				93.4	50.8
合 計	1,059,137,063	987,809,760	1,097,800,590				96.5	90.0

(単位：円・%)

科 目	貸			方			すう勢比率 (基準元年度)	
	金 額			構 成 比 率			3年度	2年度
	令和3年度	令和2年度	令和元年度	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度
1 製品売上	1,004,892,267	928,689,362	1,022,356,573	94.9	94.0	93.1	98.3	90.8
(1) ガス売上	1,004,892,267	928,689,362	1,022,356,573	94.9	94.0	93.1	98.3	90.8
2 営業雑収益	34,516,099	36,939,645	52,714,487	3.3	3.8	4.8	65.5	70.1
(1) 受注工事収益	34,516,099	36,923,945	52,714,487	3.3	3.8	4.8	65.5	70.0
(2) 器具販売収益	0	15,700	0	-	0.0	-	-	皆増
3 営業外収益	19,648,743	22,068,379	22,722,330	1.8	2.2	2.1	86.5	97.1
(1) 受取利息	595,775	497,367	482,813	0.1	0.0	0.0	123.4	103.0
(2) 他会計負担金	380,000	600,000	600,000	0.0	0.1	0.1	63.3	100.0
(3) 長期前受金入 戻	18,395,860	20,549,451	20,817,836	1.7	2.1	1.9	88.4	98.7
(4) 雑収益	277,108	421,561	821,681	0.0	0.0	0.1	33.7	51.3
4 特別利益	79,954	112,374	7,200	0.0	0.0	0.0	1,110.5	1,560.8
(1) 固定資産 売却益	0	0	0	-	-	-	-	-
(2) 過年度 損益修正益	79,954	112,374	7,200	0.0	0.0	0.0	1,110.5	1,560.8
小 計	1,059,137,063	987,809,760	1,097,800,590	100.0	100.0	100.0	96.5	90.0
合 計	1,059,137,063	987,809,760	1,097,800,590				96.5	90.0

第 4 表

費用使途別比率表

科 目	人 件 費					物 件 費	
	令和 3 年度		令和 2 年度		前 年 度 比 率	令和 3 年度	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		金 額	構 成 比 率
1 営業費用	85,058,096	8.5	87,562,143	9.2	97.1	876,818,314	87.7
(1) 売上原価	0	-	0	-	-	355,259,169	35.5
(2) 一般管理費及び供給販売費	85,058,096	8.5	87,562,143	9.2	97.1	521,559,145	52.2
2 営業雑費用	1,954,200	0.2	1,608,500	0.1	121.5	32,376,681	3.2
(1) 受注工事費	1,954,200	0.2	1,608,500	0.1	121.5	32,376,681	3.2
(2) 器具販売費	0	-	0	-	-	0	-
3 営業外費用	0	-	0	-	-	3,748,402	0.4
(1) 支払利息	0	-	0	-	-	3,605,100	0.4
(2) 雑支出	0	-	0	-	-	143,302	0.0
4 特別損失	0	-	0	-	-	60,101	0.0
(1) 固定資産売却損	0	-	0	-	-	59,009	0.0
(2) 過年度損益修正損	0	-	0	-	-	1,092	0.0
(3) その他特別損失	-	-	0	-	-	-	-
合 計	87,012,296	8.7	89,170,643	9.3	97.6	913,003,498	91.3

(単位：円・%)

及びその他経費			合 計				
令和2年度		前年度 比 率	令和3年度		令和2年度		前年度 比 率
金 額	構 成 比 率		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	
826,710,965	86.5	106.1	961,876,410	96.2	914,273,108	95.7	105.2
307,532,142	32.2	115.5	355,259,169	35.5	307,532,142	32.2	115.5
519,178,823	54.3	100.5	606,617,241	60.7	606,740,966	63.5	100.0
35,092,890	3.7	92.3	34,330,881	3.4	36,701,390	3.8	93.5
35,077,890	3.7	92.3	34,330,881	3.4	36,686,390	3.8	93.6
15,000	0.0	皆減	0	-	15,000	0.0	皆減
4,470,473	0.5	83.8	3,748,402	0.4	4,470,473	0.5	83.8
4,426,874	0.5	81.4	3,605,100	0.4	4,426,874	0.5	81.4
43,599	0.0	328.7	143,302	0.0	43,599	0.0	328.7
188,384	0.0	31.9	60,101	0.0	188,384	0.0	31.9
26,500	0.0	222.7	59,009	0.0	26,500	0.0	222.7
2,122	0.0	51.5	1,092	0.0	2,122	0.0	51.5
159,762	0.0	皆減	-	-	159,762	0.0	皆減
866,462,712	90.7	105.4	1,000,015,794	100.0	955,633,355	100.0	104.6

第 5 表

費用節別比率表

(単位：円・%)

科 目	金 額			構 成 比 率			すう勢比率 (基準元年度)	
	令和3年度	令和2年度	令和元年度	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度
1 人 件 費	87,012,296	89,170,643	82,933,759	8.7	9.3	8.1	104.9	107.5
(1) 直接人件費	62,255,617	64,862,917	59,007,487	6.2	6.8	5.7	105.5	109.9
給 料	40,727,616	41,618,883	35,776,472	4.1	4.3	3.5	113.8	116.3
手 当	16,014,510	17,811,034	18,074,015	1.6	1.9	1.7	88.6	98.5
賞与引当金 繰 入 額	5,513,491	5,433,000	5,157,000	0.5	0.6	0.5	106.9	105.4
(2) 間接人件費	24,756,679	24,307,726	23,926,272	2.5	2.5	2.4	103.5	101.6
法定福利費	11,758,744	11,933,081	10,929,446	1.2	1.2	1.1	107.6	109.2
退職給付費	12,997,935	12,374,645	12,996,826	1.3	1.3	1.3	100.0	95.2
2 物 件 費 及 び そ の 他 の 経 費	913,003,498	866,462,712	951,586,693	91.3	90.7	91.9	95.9	91.1
ガ ス 売 上 原 価	355,259,169	307,532,142	374,232,014	35.5	32.2	36.2	94.9	82.2
報 酬	-	-	5,000	-	-	0.0	皆減	皆減
賃 金	-	-	4,119,417	-	-	0.4	皆減	皆減
旅 費	57,695	57,241	222,674	0.0	0.0	0.0	25.9	25.7
備 消 品 費	22,230,482	20,473,327	14,373,186	2.2	2.1	1.4	154.7	142.4
燃 料 費	543,486	517,851	735,263	0.1	0.1	0.1	73.9	70.4
光 熱 水 費	1,995,544	1,887,349	1,487,209	0.2	0.2	0.1	134.2	126.9
電 力 料	226,484	198,866	222,938	0.0	0.0	0.0	101.6	89.2
印刷製本費	830,934	283,013	574,230	0.1	0.0	0.1	144.7	49.3
通信運搬費	1,918,256	1,899,265	2,017,542	0.2	0.2	0.2	95.1	94.1
手 数 料	1,001,079	947,172	857,601	0.1	0.1	0.1	116.7	110.4
賃 借 料	3,031,122	3,573,293	3,959,445	0.3	0.4	0.4	76.6	90.2
修 繕 費	6,109,477	6,349,843	12,317,284	0.6	0.7	1.2	49.6	51.6
特別修繕引 当金繰入額	32,000,000	32,000,000	26,000,000	3.2	3.3	2.5	123.1	123.1

(単位：円・%)

科 目	金 額			構 成 比 率			すう勢比率 (基準元年度)	
	令和3年度	令和2年度	令和元年度	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度
使用ガス費	258,580	185,601	232,176	0.0	0.0	0.0	111.4	79.9
保 険 料	451,135	493,557	451,243	0.1	0.1	0.0	100.0	109.4
委 託 料	87,140,266	78,533,355	84,002,943	8.7	8.2	8.1	103.7	93.5
租 税 課 金	56,500	89,987	47,850	0.0	0.0	0.0	118.1	188.1
研 修 費	171,021	10,001	150,317	0.0	0.0	0.0	113.8	6.7
需要開発費	691,080	722,925	1,112,430	0.1	0.1	0.1	62.1	65.0
補 償 費	0	0	0	-	-	-	-	-
負 担 金	1,364,894	1,366,916	1,602,177	0.1	0.1	0.2	85.2	85.3
雑 費	0	7,516	0	-	0.0	-	-	皆増
た な 卸 減 耗 費	0	0	0	-	-	-	-	-
固 定 資 産 除 却 費	9,271,032	9,615,866	5,273,316	0.9	1.0	0.5	175.8	182.3
減価償却費	191,887,566	198,920,673	202,796,649	19.2	20.8	19.6	94.6	98.1
貸倒引当金 繰 入 額	1,455,316	676,593	533,463	0.2	0.1	0.1	272.8	126.8
事 業 者 間 精 算 費	158,867,196	160,368,613	158,721,654	15.9	16.8	15.3	100.1	101.0
材 料 費	0	0	0	-	-	-	-	-
工事請負費	32,376,681	35,077,890	50,054,627	3.2	3.7	4.8	64.7	70.1
器具販売費	0	15,000	0	-	0.0	-	-	皆増
企業債利息	3,605,100	4,426,874	5,378,466	0.4	0.5	0.5	67.0	82.3
そ の 他 雑 支 出	143,302	43,599	101,258	0.0	0.0	0.0	141.5	43.1
固 定 資 産 売 却 損	59,009	26,500	0	0.0	0.0	-	皆増	皆増
過年度損益 修 正 損	1,092	2,122	4,321	0.0	0.0	0.0	25.3	49.1
そ の 他 特 別 損 失	-	159,762	-	-	0.0	-	-	皆増
合 計	1,000,015,794	955,633,355	1,034,520,452	100.0	100.0	100.0	96.7	92.4

第 6 表

貸借対照表構成及びすう勢比率表

(単位：円・%)

科 目	借			方			すう勢比率 (基準元年度)	
	令和3年度	令和2年度	令和元年度	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度
1 固定資産	2,208,754,639	2,162,862,741	2,356,121,254	60.9	60.5	65.1	93.7	91.8
(1) 有形固定資産	2,203,158,068	2,157,113,790	2,150,219,923	60.7	60.4	59.4	102.5	100.3
イ 供給設備	2,162,525,738	2,117,101,135	2,112,030,351	59.6	59.2	58.3	102.4	100.2
ロ 業務設備	37,096,330	37,540,655	36,202,572	1.0	1.1	1.0	102.5	103.7
ハ 建設仮勘定	3,536,000	2,472,000	1,987,000	0.1	0.1	0.1	178.0	124.4
(2) 無形固定資産	5,596,571	5,748,951	5,901,331	0.2	0.1	0.2	94.8	97.4
イ 電話加入権	263,223	263,223	263,223	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
ロ 庁舎利用権	5,333,348	5,485,728	5,638,108	0.2	0.1	0.2	94.6	97.3
× 投資 その他資産	-	0	200,000,000	-	-	5.5	皆減	皆減
その他投資	-	0	200,000,000	-	-	5.5	皆減	皆減
2 流動資産	1,418,659,194	1,410,575,165	1,263,420,337	39.1	39.5	34.9	112.3	111.6
(1) 現金及び 預金	1,365,223,768	1,352,196,619	1,226,865,046	37.6	37.8	33.9	111.3	110.2
(2) 未収金	23,261,541	26,342,644	23,740,504	0.7	0.7	0.6	98.0	111.0
(3) 貸倒引当金	△ 2,844,196	△ 1,570,192	△ 1,198,953	△ 0.1	0.0	0.0	237.2	131.0
(4) 製品	4,331,540	2,382,053	3,713,799	0.1	0.1	0.1	116.6	64.1
(5) 貯蔵品	28,686,541	25,324,041	10,299,941	0.8	0.7	0.3	278.5	245.9
× 前払金	-	5,900,000	-	-	0.2	-	-	皆増
資産合計	3,627,413,833	3,573,437,906	3,619,541,591	100.0	100.0	100.0	100.2	98.7

(単位：円・%)

科 目	貸			方			すう勢比率 (基準元年度)	
	金 額			構 成 比 率			3 年 度	2 年 度
	令和3年度	令和2年度	令和元年度	3 年 度	2 年 度	元 年 度	3 年 度	2 年 度
3 固 定 負 債	249,471,319	274,094,145	332,942,226	6.9	7.7	9.2	74.9	82.3
(1) 企 業 債	136,809,965	169,200,632	205,908,358	3.8	4.7	5.7	66.4	82.2
建設改良等の財源に 充てるための企業債	136,809,965	169,200,632	205,908,358	3.8	4.7	5.7	66.4	82.2
(2) 引 当 金	112,661,354	104,893,513	127,033,868	3.1	3.0	3.5	88.7	82.6
イ 退 職 給 付 金 引 当 金	79,426,354	67,658,513	55,283,868	2.2	1.9	1.5	143.7	122.4
ロ 特 別 修 繕 金 引 当 金	33,235,000	37,235,000	71,750,000	0.9	1.1	2.0	46.3	51.9
4 流 動 負 債	203,054,833	175,128,225	179,028,939	5.6	4.9	4.9	113.4	97.8
(1) 企 業 債	32,390,667	36,707,726	42,522,666	0.9	1.0	1.2	76.2	86.3
建設改良等の財源に 充てるための企業債	32,390,667	36,707,726	42,522,666	0.9	1.0	1.2	76.2	86.3
(2) 未 払 金	163,459,868	132,108,279	119,980,989	4.5	3.7	3.3	136.2	110.1
(3) 前 受 金	639,703	-	10,458,644	0.0	-	0.3	6.1	皆減
(4) 引 当 金	6,127,577	6,058,000	5,786,000	0.2	0.2	0.1	105.9	104.7
賞与引当金	6,127,577	6,058,000	5,786,000	0.2	0.2	0.1	105.9	104.7
(5) 預 り 金	437,018	254,220	280,640	0.0	0.0	0.0	155.7	90.6
5 繰 延 収 益	246,020,209	254,469,333	270,000,628	6.8	7.1	7.5	91.1	94.2
長期前受金	3,113,218,403	3,114,191,860	3,125,412,226	85.8	87.1	86.4	99.6	99.6
長期前受金 収益化累計額	△ 2,867,198,194	△ 2,859,722,527	△ 2,855,411,598	△ 79.0	△ 80.0	△ 78.9	100.4	100.2
6 資 本 金	2,276,914,679	2,276,914,679	2,276,914,679	62.8	63.7	62.9	100.0	100.0
7 剰 余 金	651,952,793	592,831,524	560,655,119	17.9	16.6	15.5	116.3	105.7
(1) 資 本 剰 余 金	0	0	0	-	-	-	-	-
(2) 利 益 剰 余 金	651,952,793	592,831,524	560,655,119	17.9	16.6	15.5	116.3	105.7
イ 減 債 積 立 金	112,882,917	112,882,917	112,882,917	3.1	3.2	3.1	100.0	100.0
ロ 利 益 積 立 金	0	0	0	-	-	-	-	-
ハ 建 設 改 良 積 立 金	479,948,607	447,772,202	384,492,064	13.2	12.5	10.6	124.8	116.5
ニ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	59,121,269	32,176,405	63,280,138	1.6	0.9	1.8	93.4	50.8
負債資本合計	3,627,413,833	3,573,437,906	3,619,541,591	100.0	100.0	100.0	100.2	98.7

第 7 表

経 営 分 析 表

(単位：%)

分析項目	3年度	2年度	元年度	計 算 式	説 明	
構 成 比 率	固定資産構成比率	60.9	60.5	65.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$	総資産の中で固定資産の占める割合はどの位か
	流動資産構成比率	39.1	39.5	34.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	総資産の中で流動資産の占める割合はどの位か
	固定負債構成比率	6.9	7.7	9.2	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本の中で固定負債の占める割合はどの位か
	流動負債構成比率	5.6	4.9	4.9	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本に対して流動負債の割合はどの位か
	自己資本構成比率	87.5	87.4	85.9	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本の中に自己資本がどの位含まれているか
財 務 比 率	固定資産対長期資本比率	64.5	63.6	68.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	長期資本に対して固定資産の割合はどの位か
	流動比率	698.7	805.5	705.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債の返済能力はどの位か
	当座比率 (酸性試験比率)	682.4	786.3	697.9	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	当座資金の調達運営は円滑であるか
	固定比率	69.6	69.2	75.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額}+\text{繰延収益}} \times 100$	自己資本に対して固定資産の割合はどの位か
	負債比率	15.5	15.7	18.0	$\frac{\text{固定負債}+\text{流動負債}}{\text{資本金}+\text{剰余金}} \times 100$	自己資本に対して負債の割合はどの位か
	固定負債比率	8.5	9.6	11.7	$\frac{\text{固定負債}}{\text{資本金}+\text{剰余金}} \times 100$	自己資本に対して固定負債の割合はどの位か
	流動負債比率	6.9	6.1	6.3	$\frac{\text{流動負債}}{\text{資本金}+\text{剰余金}} \times 100$	自己資本に対して流動負債の割合はどの位か
収 益 率	総資本利益率	1.6	0.9	1.8	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本}) \div 2} \times 100$	総資本に対してどれだけ純利益をあげたか
	純利益対総収益率	5.6	3.3	5.8	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	総収益に対してどれだけ純利益をあげたか
	営業利益対営業収益率	4.2	1.5	4.3	$\frac{(\text{営業収益}+\text{営業雑収益})-(\text{営業費用}+\text{営業雑費用})}{\text{営業収益}+\text{営業雑収益}} \times 100$	営業収益中に占める営業利益の割合はどの位か
	総収支比率	105.9	103.4	106.1	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総費用に対してどれだけ総収益をあげたか
他	営業収益対営業費用比率	104.3	101.5	104.5	$\frac{\text{営業収益}+\text{営業雑収益}}{\text{営業費用}+\text{営業雑費用}} \times 100$	営業費用に対してどれだけ営業収益をあげたか
	利子負担率	2.1	2.1	2.2	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{平均}(\text{企業債}+\text{他会計借入金}+\text{一時借入金})} \times 100$	借入金に対してどの位の利息を払っているか

ガス事業会計経営分析に関する県平均比較 (地方公営企業の決算状況調から)

項目	単位	算出方法	区分	令和3年度	令和2年度	平成元年度
① 経常収支比率	%	経常収益 経常費用	糸魚川市	105.9	103.4	106.1
			新潟県	未公表	102.5	103.8
② 営業収支比率	%	営業収益-受託工事収益 営業費用-受託工事費用	糸魚川市	104.5	101.6	104.6
			新潟県	未公表	99.5	99.8
③ 自己資本構成比率	%	資本金+剰余金+ 評価差額等+繰延収益 負債資本合計	糸魚川市	87.5	87.4	85.9
			新潟県	未公表	80.8	80.5
④ 固定資産構成比率	%	固定資産 固定資産+流動資産 +繰延資産	糸魚川市	60.9	60.5	65.1
			新潟県	未公表	73.0	74.6
⑤ 固定負債構成比率	%	固定負債 負債資本合計	糸魚川市	6.9	7.7	9.2
			新潟県	未公表	14.6	15.0
⑥ 流動比率	%	流動資産 流動負債	糸魚川市	698.7	805.5	705.7
			新潟県	未公表	584.9	563.7
⑦ 固定比率	%	固定資産 資本金+剰余金+ 評価差額等+繰延収益	糸魚川市	69.6	69.2	75.8
			新潟県	未公表	90.3	92.7
⑧ 導管使用効率	m ³ /m	年間ガス販売量 導管延長	糸魚川市	22.7	23.0	22.7
			新潟県	未公表	48.1	45.4
⑨ 料金単価	円/m ³	料金収入 年間ガス販売量	糸魚川市	111.7	101.9	113.5
			新潟県	未公表	77.0	88.5
⑩ 供給原価	円/m ³	経常費用-(受託工事費+ 材料・不用品売却原価)- 長期前受金戻入 年間ガス販売量	糸魚川市	105.3	98.5	106.8
			新潟県	未公表	116.2	86.0
⑪ 職員一人当たり	戸	現在供給戸数 損益勘定+資本勘定 所属職員	糸魚川市	964.4	895.4	898.5
			新潟県	未公表	677.1	790.1
供給量	m ³	年間ガス供給実績 損益勘定+資本勘定 所属職員	糸魚川市	692,086.5	651,242.4	643,117.2
			新潟県	未公表	959,239.1	1,059,263.2
営業収益	千円	営業収益 損益勘定+資本勘定 所属職員	糸魚川市	79,954.5	68,973.5	76,790.8
			新潟県	未公表	116,822.7	98,511.9
⑫ 一戸当たり	m ³	年間ガス販売量 供給戸数	糸魚川市	717.6	727.4	715.8
			新潟県	未公表	1,416.7	1,340.7
料金収入	円	料金収入 供給戸数	糸魚川市	80,154.1	74,087.7	81,274.9
			新潟県	未公表	109,148.8	118,706.8

※「新潟県」の数値は、県内公営企業の平均値である。(3年度は未公表)
 ※数値は、41.8605MJ/Sm³換算値である。

水 道 事 業 会 計

1 業 務 状 況 (資料：第1表参照)

※資料：決算審査参考資料（水道事業）P.41

業務実績は、次表のとおりである。

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	前年度比 (%)
行政区域内人口 (人)	40,171	41,010	△ 839	98.0
計画給水人口 (人)	43,800	43,800	0	100.0
現在給水人口 (人)	31,493	32,006	△ 513	98.4
普及率 (%)	78.4	78.0	0.4	/
給水戸数 (戸)	16,173	16,018	155	101.0
年間総配水量 (m ³)	4,525,983	4,680,633	△ 154,650	96.7
年間総有収(給水)水量 (m ³)	4,103,244	4,249,735	△ 146,491	96.6
有収率 (%)	90.7	90.8	△ 0.1	/
1日配水能力 (m ³)	43,980	43,980	0	100.0
1日平均配水量 (m ³)	12,400	12,824	△ 424	96.7
1日最大配水量 (m ³)	17,230	18,418	△ 1,188	93.5
配水管等延長 (m)	361,631	360,506	1,125	100.3
職員数 (人)	10(3)	10(2)	0(1)	/

職員数は、会計年度任用職員数を () 内に別掲

当年度末における給水戸数は16,173戸で、前年度に比べ155戸(1.0%)増加し、給水人口は31,493人で、前年度に比べ513人(1.6%)減少しており、普及率は78.4%となっている。

年間総配水量は4,525,983 m³で、このうち年間総有収水量は4,103,244 m³であり、前年度に比べ146,491 m³(3.4%)減少している。また、有収率は90.7%で、前年度と比べ0.1ポイント減少している。

1日平均配水量は12,400 m³で、前年度に比べ424 m³(3.3%)減少し、1日最大配水量は17,230 m³で、前年度に比べ1,188 m³(6.5%)減少している。

2 決算状況（資料：第2表参照）

(1) 収益的収入及び支出（決算額は消費税及び地方消費税を含んだ額である。）

収益的収入及び支出の決算状況は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予算現額と比較した 決算額の増減・不用額	予算現額に 対する比率
水道事業収益	617,800,000	621,295,023	3,495,023	100.6
営業収益	519,409,000	522,192,532	2,783,532	100.5
営業外収益	98,389,000	99,032,210	643,210	100.7
特別利益	2,000	70,281	68,281	3,514.1
水道事業費用	577,500,000	566,280,903	11,219,097	98.1
営業費用	545,875,000	536,656,697	9,218,303	98.3
営業外費用	28,738,000	28,737,716	284	100.0
特別損失	887,000	886,490	510	99.9
予 備 費	2,000,000	0	2,000,000	-

水道事業収益の決算額は6億2,129万5千円で、予算現額6億1,780万円に対して349万5千円上回り、収入率は100.6%となっている。

水道事業費用の決算額は5億6,628万1千円で、予算現額5億7,750万円に対して1,121万9千円下回り、執行率は98.1%となっている。

(2) 資本的収入及び支出（決算額は消費税及び地方消費税を含んだ額である。）

資本的収入及び支出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予算現額と比較した 決算額の増減・不用額	予算現額に 対する比率
資 本 的 収 入	71,190,000	65,787,393	△ 5,402,607	92.4
企 業 債	60,000,000	60,000,000	0	100.0
他会計負担金	2,040,000	426,000	△ 1,614,000	20.9
工事負担金	9,149,000	5,295,565	△ 3,853,435	57.9
固定資産売却代金	1,000	65,828	64,828	6582.8
資 本 的 支 出	425,300,000	405,043,656	20,256,344	95.2
建設改良費	337,514,000	317,379,106	20,134,894	94.0
企業債償還金	87,786,000	87,664,550	121,450	99.9

資本的収入の決算額は6,578万8千円で、予算現額7,119万円に対して540万2千円下回り、収入率は92.4%となっている。主な要因として、他会計負担金が161万4千円、工事負担金が385万3千円、それぞれ減少となったことによるものである。

資本的支出の決算額は4億504万4千円で、予算現額4億2,530万円に対して2,025万6千円下回り、執行率は95.2%となっている。

資本的収入の主なものは、企業債6,000万円である。

資本的支出の主なものは、建設改良費3億1,737万9千円で、支出全体の78.4%を占めている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額3億3,925万6千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,704万8千円、過年度分損益勘定留保資金2,281万円、当年度分損益勘定留保資金2億4,100万2千円、減債積立金1,466万円及び建設改良積立金3,373万6千円で補填している。

3 経営状況（資料：第3表・第4表・第5表参照）

(1) 経営収支

経営収支は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	前年度比
総収益	573,903,577	592,031,885	△ 18,128,308	96.9
総費用	546,244,781	537,770,698	8,474,083	101.6
損益	27,658,796	54,261,187	△ 26,602,391	51

総収益は5億7,390万4千円、総費用は5億4,624万5千円で、当年度純利益は2,765万9千円となり、前年度に比べ2,660万2千円の減益となっている。

(2) 総収益

総収益は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	令和3年度		令和2年度		増減額
	金額	構成比率	金額	構成比率	
水道事業収益	573,903,577	100.0	592,031,885	100.0	△ 18,128,308
営業収益	474,811,283	82.7	483,826,000	81.7	△ 9,014,717
給水収益	468,270,090	81.6	478,635,880	80.8	△ 10,365,790
受注工事収益	29,129	0.0	45,616	0.0	△ 16,487
その他営業収益	6,512,064	1.1	5,144,504	0.9	1,367,560
営業外収益	99,026,400	17.3	108,146,062	18.3	△ 9,119,662
受取利息	212,762	0.1	145,229	0.0	67,533
他会計負担金	646,000	0.1	936,000	0.2	△ 290,000
長期前受金戻入	97,479,736	17.0	101,105,227	17.1	△ 3,625,491
雑収益	687,902	0.1	3,047,198	0.5	△ 2,359,296
他会計補助金	-	-	2,912,408	0.5	皆減
特別利益	65,894	0.0	59,823	0.0	6,071
固定資産売却益	20,157	0.0	-	-	皆増
過年度損益修正益	45,737	0.0	59,823	0.0	△ 14,086

総収益は5億7,390万4千円で、前年度に比べ1,812万8千円の減少となっている。これは、主に営業収益の給水収益が1,036万6千円、営業外収益の長期前受金戻入が362万5千円、雑収益が235万9千円、それぞれ減少となったことによるもので

ある。

営業収益が4億7,481万1千円で総収益の82.7%を占め、主なものは、給水収益と加入金である。

(3) 総費用

総費用は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		増 減 額
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	
水 道 事 業 費 用	546,244,781	100.0	537,770,698	100.0	8,474,083
営 業 費 用	526,451,880	96.4	517,207,401	96.2	9,244,479
原 浄 水 費	53,662,182	9.8	52,772,777	9.8	889,405
給 配 水 費	46,087,711	8.5	49,427,192	9.2	△ 3,339,481
受 注 工 事 費	0	-	0	-	0
総 係 費	426,701,987	78.1	415,007,432	77.2	11,694,555
営 業 外 費 用	18,986,816	3.5	20,327,445	3.8	△ 1,340,629
支 払 利 息	18,986,816	3.5	20,326,445	3.8	△ 1,339,629
雑 支 出	0	-	1,000	0.0	皆減
特 別 損 失	806,085	0.1	235,852	0.0	570,233
固 定 資 産 売 却 損	0	-	-	-	-
過 年 度 損 益 修 正 損	806,085	0.1	106,297	0.0	699,788
そ の 他 特 別 損 失	-	-	129,555	0.0	皆減

総費用は5億4,624万5千円で、前年度に比べ847万4千円増加となっている。これは、主に営業費用の給配水費で333万9千円減少し、総係費で1,169万5千円増加となったことによるものである。

営業費用が5億2,645万2千円で総費用の96.4%を占め、その主なものは、人件費、減価償却費、動力費及び委託料である。

(4) 総費用の性質別内訳

費用の性質別内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		増 減 額
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
水 道 事 業 費 用	546,244,781	100.0	537,770,698	100.0	8,474,083
人 件 費	74,553,177	13.6	68,369,520	12.7	6,183,657
減 価 償 却 費	329,506,432	60.3	330,141,710	61.4	△ 635,278
支 払 利 息	18,986,816	3.5	20,326,445	3.8	△ 1,339,629
委 託 料	32,253,084	5.9	23,987,240	4.5	8,265,844
動 力 費	44,863,737	8.2	42,294,088	7.9	2,569,649
修 繕 費	10,783,509	2.0	15,638,547	2.9	△ 4,855,038
そ の 他	35,298,026	6.5	37,013,148	6.8	△ 1,715,122

総費用 5 億 4,624 万 5 千円のうち、人件費は 7,455 万 3 千円で総費用の 13.6%、減価償却費は 3 億 2,950 万 6 千円で総費用の 60.3%を占めている。

(5) 給水原価及び供給単価

水道料金原価（1 m³あたり）は、次表のとおりである。

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	算 式
給水原価	円 銭 109.17	円 銭 102.70	円 銭 6.47	$((\text{営業費用} + \text{営業外費用}) - (\text{受注工事費} + \text{材料} \cdot \text{不用品} + \text{売却原価}) - \text{長期前受金戻入}) \div \text{年間総有収水量}$
供給単価	114.12	112.63	1.49	$\text{給水収益} \div \text{年間総有収水量}$
販売利益	4.95	9.93	△ 4.98	$\text{供給単価} - \text{給水原価}$

給水原価は前年度に比べ 6 円 47 銭増加し、供給単価は前年度に比べ 1 円 49 銭増加した結果、1 m³当たりの販売利益は前年度に比べ 4 円 98 銭減少となった。

4 財政状況（資料：第6表参照）

(1) 資産

資産の内容は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	令和3年度		令和2年度		増 減 額
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
資 産 合 計	8,678,555,854	100.0	8,693,900,699	100.0	△ 15,344,845
固 定 資 産	7,856,509,358	90.5	7,905,036,095	90.9	△ 48,526,737
有形固定資産	7,850,883,760	90.4	7,899,258,117	90.8	△ 48,374,357
無形固定資産	5,625,598	0.1	5,777,978	0.1	△ 152,380
流 動 資 産	822,046,496	9.5	788,864,604	9.1	33,181,892
現金及び預金	801,460,152	9.2	765,655,756	8.8	35,804,396
未 収 金	14,811,989	0.2	10,710,553	0.1	4,101,436
貸 倒 引 当 金	△ 2,638,381	0.0	△ 2,461,428	0.0	△ 176,953
貯 蔵 品	8,412,736	0.1	8,859,723	0.1	△ 446,987
前 払 金	-	-	6,100,000	0.1	皆減

資産合計は86億7,855万6千円で、前年度に比べ1,534万5千円減少となっている。これは、固定資産で有形固定資産が4,837万4千円減少となり、流動資産で現金及び預金が3,580万4千円増加となったことによるものである。

(2) 負債

負債の内容は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		増 減 額
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
負 債 合 計	3,456,529,534	100.0	3,499,533,175	100.0	△ 43,003,641
固 定 負 債	1,225,455,522	35.5	1,241,004,892	35.4	△ 15,549,370
企 業 債	1,135,175,335	32.9	1,162,535,943	33.2	△ 27,360,608
引 当 金	90,280,187	2.6	78,468,949	2.2	11,811,238
流 動 負 債	283,246,310	8.2	218,631,510	6.3	64,614,800
企 業 債	87,360,608	2.5	87,664,550	2.5	△ 303,942
未 払 金	189,249,651	5.5	124,533,800	3.6	64,715,851
前 受 金	104,882	0.0	-	-	皆増
引 当 金	6,264,681	0.2	5,881,000	0.2	383,681
預 り 金	266,488	0.0	552,160	0.0	△ 285,672
繰 延 収 益	1,947,827,702	56.3	2,039,896,773	58.3	△ 92,069,071
長期前受金戻入	3,992,009,144	115.5	3,991,899,856	114.1	109,288
長期前受金収益化累計額	△ 2,044,181,442	△ 59.2	△ 1,952,003,083	△ 55.8	△ 92,178,359

負債合計は34億5,653万円で、前年度に比べ4,300万4千円減少となっている。これは、固定負債で企業債が2,736万1千円、繰延収益で9,206万9千円、それぞれ減少となり、流動負債で未払金が6,471万6千円増加となったことによるものである。

(3) 資本

資本の内容は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		増 減 額
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
資 本 合 計	5,222,026,320	100.0	5,194,367,524	100.0	27,658,796
資 本 金	4,634,589,885	88.8	4,633,250,006	89.2	1,339,879
剰 余 金	587,436,435	11.2	561,117,518	10.8	26,318,917
資 本 剰 余 金	3,230,156	0.0	3,230,156	0.1	0
利 益 剰 余 金	584,206,279	11.2	557,887,362	10.7	26,318,917

資本合計は52億2,202万6千円で、前年度に比べ2,765万9千円増加となっている。これは、資本金が134万円、剰余金が2,631万9千円、それぞれ増加となったことによるものである。

5 資金の状況

キャッシュ・フローは、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額
当年度純利益 (△は当年度純損失)	27,658,796	54,261,187	△ 26,602,391
減価償却費	329,506,432	330,141,710	△ 635,278
固定資産除却費	8,975,068	13,378,627	△ 4,403,559
引当金の増減額 (△は減少)	12,371,872	12,025,354	346,518
長期前受金戻入額	△ 97,479,736	△ 101,105,227	3,625,491
受取利息	△ 212,762	△ 145,229	△ 67,533
支払利息	18,986,816	20,326,445	△ 1,339,629
固定資産売却損益 (△は益)	△ 20,157	0	△ 20,157
未収金の増減額 (△は増加)	△ 4,037,679	4,098,874	△ 8,136,553
未払金の増減額 (△は減少)	64,715,851	△ 32,526,264	97,242,115
前払金の増減額 (△は増加)	6,100,000	△ 6,100,000	12,200,000
たな卸資産の増減額 (△は増加)	446,987	△ 217,793	664,780
預り金の増減額 (△は減少)	△ 285,672	△ 53,116	△ 232,556
前受金の増減額 (△は減少)	104,882	0	104,882
小計	366,830,698	294,084,568	72,746,130
利息の受取額	149,005	147,962	1,043
利息の支払額	△ 18,986,816	△ 20,326,445	1,339,629
業務活動によるキャッシュフロー	347,992,887	273,906,085	74,086,802
固定資産の取得による支出	△ 290,014,606	△ 201,604,255	△ 88,410,351
固定資産の売却による収入	80,000	0	80,000
国県補助金等による収入	5,410,665	3,799,253	1,611,412
投資活動によるキャッシュフロー	△ 284,523,941	△ 197,805,002	△ 86,718,939
企業債による収入	60,000,000	57,000,000	3,000,000
企業債の償還による支出	△ 87,664,550	△ 87,139,987	△ 524,563
財務活動によるキャッシュフロー	△ 27,664,550	△ 30,139,987	2,475,437
資金の増加額 (又は減少額)	35,804,396	45,961,096	△ 10,156,700
資金期首残高	765,655,756	719,694,660	45,961,096
資金期末残高	801,460,152	765,655,756	35,804,396

資金の期末残高は8億146万円で、前年度に比べ3,580万4千円(4.7%)増加している。

6 経営分析（資料：第7表参照）

経営分析に関する主な比率は、次表のとおりである。

（単位：％）

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	算 式
固定負債構成比率	14.1	14.3	△ 0.2	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
自己資本構成比率	82.6	83.2	△ 0.6	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
流 動 比 率	290.2	360.8	△ 70.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当 座 比 率 （酸性試験比率）	287.3	354.0	△ 66.7	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
総資本利益率	0.3	0.6	△ 0.3	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$
総収支比率	105.1	110.1	△ 5.0	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$

(1) 安全性（長期的な堅実性を見る指標）

固定負債構成比率は、総資本（負債資本合計）に対する固定負債の占める割合を示すもので、比率が小さい方が望ましいとされている。本年度は、前年度に比べ0.2ポイント低下している。

自己資本構成比率は、総資本に対する資本の占める割合を示すもので、比率が大きいほど経営の安全性は高いとされている。本年度は、前年度に比べ0.6ポイント低下している。

(2) 流動性（短期的な支払能力を見る指標）

流動比率は、流動負債（1年以内に返済する必要がある負債）の返済能力を示すもので、比率が大きいほど良好とされ、一般に200%以上が望ましいとされている。本年度は、前年度に比べ70.6ポイント低下している。

当座比率（酸性試験比率）は、短期の負債に対する返済能力や財務の安全性を示すもので、比率が大きいほど良好とされ、一般に100%以上が望ましいとされている。本年度は、前年度に比べ66.7ポイント低下している。

(3) 収益性（利益の状況を見る指標）

総資本利益率は、企業収益を総合的に判断するために用いるもので、比率が高いほど経営成績が良好であるといえる。本年度は、前年度に比べ0.3ポイント低下している。

総収支比率は、総収益と総費用との割合で事業活動の能率を表し、100%を超えて比率が高いほど経営成績は良好とされている。本年度は、前年度に比べ5.0ポイント低下している。

7 む す び

令和3年度水道事業の概要は、以上のとおりである。

業務実績は、給水戸数が16,173戸で、前年度に比べ155戸の増加、給水人口は31,493人で前年度に比べ513人の減少となった。年間総有収水量は4,103,244 m³で前年度に比べ146,491 m³の減少となっている。

収益的収支（消費税及び地方消費税抜き）は、総収益5億7,390万4千円に対し、総費用5億4,624万5千円となり、純利益は2,765万9千円で、前年度に比べ2,660万2千円の減益となっている。

資本的収支（消費税及び地方消費税込み）では、総収入額6,578万8千円に対し、総支出額4億504万4千円となり、収入不足額3億3,925万6千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,704万8千円、過年度分損益勘定留保資金2,281万円、当年度分損益勘定留保資金2億4,100万2千円、減債積立金1,466万円、建設改良積立金3,373万6千円で補填している。

主な建設工事としては、経年管更新のための配水管布設替等工事13件、配水管網の整備拡充、他工事関連に伴う配水管布設等工事6件及び施設整備工事3件を実施している。

給水人口が減少し、料金収入も減少する中、老朽化した水道施設の更新に向けて、経営の効率化・健全化を図り、安全で安心な水道の供給を期待するものである。

また、水道料金の未収金は減少したものの、引き続き未収金の回収に努められたい。

なお、水道料金の収入状況は次表のとおりである。

【水道料金の収入状況】（消費税及び地方消費税を含む。） （単位：円・％）

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		増 減
	水道料金	うち繰越分	水道料金	うち繰越分	
調 定 額	524,456,776	9,399,585	536,178,108	9,718,719	△ 11,721,332
収 入 済 額	514,793,511	5,345,116	526,204,602	5,504,898	△ 11,411,091
収 納 率	98.2	56.9	98.1	56.6	0.1
不 納 欠 損 額	715,596	715,596	573,921	573,921	141,675
未 収 金	8,947,669	3,338,873	9,399,585	3,639,900	△ 451,916

不納欠損の関係者は30人で、件数は85か月分である。

決算審査参考資料 (水道事業)

第1表	業務実績	43
第2表	予算決算対照比率表	44
第3表	損益計算書構成及びすう勢比率表	46
第4表	費用使途別比率表	48
第5表	費用節別比率表	50
第6表	貸借対照表構成及びすう勢比率表	52
第7表	経営分析表	54
■	水道事業会計経営分析に関する県平均比較	55

第 1 表

業 務 実 績

項 目	単 位	令和3年度	令和2年度	令和元年度	前年度 比 率 (%)	すう勢比率(%) (基準元年度)		備 考
						3年度	2年度	
行政区域 内 人 口	人	40,171	41,010	41,783	98.0	96.1	98.1	
計 画 給 水 人 口	人	43,800	43,800	43,800	100.0	100.0	100.0	
現 在 給 水 人 口	人	31,493	32,006	32,477	98.4	97.0	98.5	
普 及 率	%	78.4	78.0	77.7	/	/	/	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
給 水 戸 数	戸	16,173	16,018	16,146	101.0	100.2	99.2	
年 間 総 配 水 量	m ³	4,525,983	4,680,633	4,613,707	96.7	98.1	101.5	
年 間 総 有 収 水 量	m ³	4,103,244	4,249,735	4,192,819	96.6	97.9	101.4	(年間給水量)
有 収 率	%	90.7	90.8	90.9	/	/	/	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$
配 水 管 等 延 長	m	361,631	360,506	361,582	100.3	100.0	99.7	
職 員 数	人	10(3)	10(2)	10	100.0	100.0	100.0	会計年度任用職員数を() 内に別掲
1 日 平 均 配 水 量	m ³	12,400	12,824	12,606	96.7	98.4	101.7	
1 日 最 大 配 水 量	m ³	17,230	18,418	15,887	93.5	108.5	115.9	(令和4年2月23日)
1 日 平 均 給 水 量	m ³	11,242	11,643	11,456	96.6	98.1	101.6	
1 m ³ 当 たり 費 用	円	133.13	126.54	135.11	105.2	98.5	93.7	$\frac{\text{総 費 用}}{\text{年間総有収水量}}$
1 m ³ 当 たり 収 益	円	139.87	139.31	140.20	100.4	99.8	99.4	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{年間総有収水量}}$
1 m ³ 当 たり 給 水 原 価	円	109.17	102.70	110.88	106.3	98.5	92.6	※1
1 m ³ 当 たり 供 給 単 価	円	114.12	112.63	113.45	101.3	100.6	99.3	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年間総有収水量}}$

※1

$$1 \text{ m}^3 \text{ 当 たり 給 水 原 価} = \frac{(\text{営業費用} + \text{営業外費用}) - (\text{受注工事費} + \text{材料} \cdot \text{不用品売却原価}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$$

第 2 表

予 算 決 算 対 照 比 率 表

収益的收入及び支出

(単位：円・%)

科 目 (収 入)	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決 算 額 の 予 算 現 額 対 する 比 率	
		3 年 度	2 年 度		3 年 度	2 年 度	3 年 度	2 年 度
水 道 事 業 収 益	617,800,000	100.0	100.0	621,295,023	100.0	100.0	100.6	101.6
(1) 営 業 収 益	519,409,000	84.1	83.5	522,192,532	84.1	83.1	100.5	101.1
(2) 営 業 外 収 益	98,389,000	15.9	16.5	99,032,210	15.9	16.9	100.7	104.3
(3) 特 別 利 益	2,000	0.0	0.0	70,281	0.0	0.0	3,514.1	6,281.1

資本的收入及び支出

(単位：円・%)

科 目 (収 入)	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決 算 額 の 予 算 現 額 対 する 比 率	
		3 年 度	2 年 度		3 年 度	2 年 度	3 年 度	2 年 度
資 本 的 収 入	71,190,000	100.0	100.0	65,787,393	100.0	100.0	92.4	83.3
(1) 企 業 債	60,000,000	84.3	82.1	60,000,000	91.2	93.6	100.0	95.0
(2) 他 会 計 負 担 金	2,040,000	2.9	5.0	426,000	0.6	3.8	20.9	63.9
(3) 工 事 負 担 金	9,149,000	12.8	12.9	5,295,565	8.1	2.6	57.9	16.7
(4) 固 定 資 産 代 売 却 代 金	1,000	0.0	-	65,828	0.1	-	6,582.8	-

(単位：円・%)

科 目 (支 出)	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決算額の予算現 額に対する比率	
		3年度	2年度		3年度	2年度	3年度	2年度
水道事業費用	577,500,000	100.0	100.0	566,280,903	100.0	100.0	98.1	98.5
(1) 営業費用	545,875,000	94.5	92.6	536,656,697	94.8	92.9	98.3	98.7
(2) 営業外費用	28,738,000	5.0	7.0	28,737,716	5.1	7.1	100.0	100.0
(3) 特別損失	887,000	0.2	0.0	886,490	0.1	0.0	99.9	99.8
(4) 予 備 費	2,000,000	0.3	0.4	0	-	-	-	-

(単位：円・%)

科 目 (支 出)	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決算額の予算現 額に対する比率	
		3年度	2年度		3年度	2年度	3年度	2年度
資本的支出	425,300,000	100.0	100.0	405,043,656	100.0	100.0	95.2	83.3
(1) 建設改良費	337,514,000	79.4	76.3	317,379,106	78.4	71.6	94.0	78.2
(2) 企業債償還金	87,786,000	20.6	23.7	87,664,550	21.6	28.4	99.9	99.9

第 3 表

損益計算書構成及びすう勢比率表

(単位：円・%)

科 目	借			方			すう勢比率 (基準元年度)	
	金 額			構 成 比 率			3 年度	2 年度
	令和3年度	令和2年度	令和元年度	3 年度	2 年度	元年度		
1 営業費用	526,451,880	517,207,401	543,314,068	96.4	96.2	95.9	96.9	95.2
(1) 原浄水費	53,662,182	52,772,777	58,615,266	9.8	9.8	10.3	91.5	90.0
(2) 給配水費	46,087,711	49,427,192	49,852,887	8.5	9.2	8.8	92.4	99.1
(3) 受注工事費	0	0	0	-	-	-	-	-
(4) 総係費	426,701,987	415,007,432	434,845,915	78.1	77.2	76.8	98.1	95.4
2 営業外費用	18,986,816	20,327,445	21,841,973	3.5	3.8	3.9	86.9	93.1
(1) 支払利息	18,986,816	20,326,445	21,841,973	3.5	3.8	3.9	86.9	93.1
(2) 雑支出	0	1,000	0	-	0.0	-	-	皆増
3 特別損失	806,085	235,852	1,333,037	0.1	0.0	0.2	60.5	17.7
(1) 固定資産売却損	0	-	37,500	-	-	0.0	皆減	皆減
(2) 過年度損益修正損	806,085	106,297	1,295,537	0.1	0.0	0.2	62.2	8.2
× その他特別損失	-	129,555	-	-	0.0	-	-	皆増
小 計	546,244,781	537,770,698	566,489,078	100.0	100.0	100.0	96.4	94.9
当年度純利益	27,658,796	54,261,187	21,349,097				129.6	254.2
合 計	573,903,577	592,031,885	587,838,175				97.6	100.7

(単位：円・%)

科 目	貸			方			すう勢比率 (基準元年度)	
	金 額			構 成 比 率			3 年度	2 年度
	令和3年度	令和2年度	令和元年度	3 年度	2 年度	元年度		
1 営 業 収 益	474,811,283	483,826,000	484,827,864	82.7	81.7	82.5	97.9	99.8
(1) 給 水 収 益	468,270,090	478,635,880	475,658,520	81.6	80.8	80.9	98.4	100.6
(2) 受注工事収益	29,129	45,616	10,150	0.0	0.0	0.0	287.0	449.4
(3) その他営業収益	6,512,064	5,144,504	9,159,194	1.1	0.9	1.6	71.1	56.2
2 営 業 外 収 益	99,026,400	108,146,062	102,997,312	17.3	18.3	17.5	96.1	105.0
(1) 受 取 利 息	212,762	145,229	148,039	0.1	0.0	0.0	143.7	98.1
(2) 他会計負担金	646,000	936,000	942,000	0.1	0.2	0.1	68.6	99.4
(3) 長期前受金戻入	97,479,736	101,105,227	100,264,870	17.0	17.1	17.1	97.2	100.8
(4) 雑 収 益	687,902	3,047,198	1,642,403	0.1	0.5	0.3	41.9	185.5
× 他会計補助金	-	2,912,408	-	-	0.5	-	-	皆増
3 特 別 利 益	65,894	59,823	12,999	0.0	0.0	0.0	506.9	460.2
(1) 固定資産売却益	20,157	-	-	0.0	-	-	皆増	-
(2) 過年度損益修正益	45,737	59,823	12,999	0.0	0.0	0.0	351.9	460.2
小 計	573,903,577	592,031,885	587,838,175	100.0	100.0	100.0	97.6	100.7
合 計	573,903,577	592,031,885	587,838,175				97.6	100.7

第 4 表

費用使途別比率表

科 目	人 件 費					物 件 費	
	令和 3 年度		令和 2 年度		前年度 比 率	令和 3 年度	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		金 額	構 成 比 率
1 営 業 費 用	74,553,177	13.6	68,369,520	12.7	109.0	451,898,703	82.8
(1) 原 浄 水 費	0	-	0	-	-	53,662,182	9.8
(2) 給 配 水 費	21,959,052	4.0	22,018,234	4.1	99.7	24,128,659	4.5
(3) 受 注 工 事 費	0	-	0	-	-	0	-
(4) 総 係 費	52,594,125	9.6	46,351,286	8.6	113.5	374,107,862	68.5
2 営 業 外 費 用	0	-	0	-	-	18,986,816	3.5
(1) 支 払 利 息	0	-	0	-	-	18,986,816	3.5
(2) 雑 支 出	0	-	0	-	-	0	0.0
3 特 別 損 失	0	-	0	-	-	806,085	0.1
(1) 固 定 資 産 売 却 損	0	-	-	-	-	0	-
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	0	-	0	-	-	806,085	0.1
× その 他 特 別 損 失	-	-	0	-	-	-	-
合 計	74,553,177	13.6	68,369,520	12.7	109.0	471,691,604	86.4

(単位：円・%)

及びその他経費			合 計				
令和2年度		前年度 比率	令和3年度		令和2年度		前年度 比率
金 額	構 成 比 率		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	
448,837,881	83.5	100.7	526,451,880	96.4	517,207,401	96.2	101.8
52,772,777	9.8	101.7	53,662,182	9.8	52,772,777	9.8	101.7
27,408,958	5.1	88.0	46,087,711	8.5	49,427,192	9.2	93.2
0	-	-	0	-	0	-	-
368,656,146	68.6	101.5	426,701,987	78.1	415,007,432	77.2	102.8
20,327,445	3.8	93.4	18,986,816	3.5	20,327,445	3.8	93.4
20,326,445	3.8	93.4	18,986,816	3.5	20,326,445	3.8	93.4
1,000	0.0	皆減	0	-	1,000	0.0	皆減
235,852	0.0	341.8	806,085	0.1	235,852	0.0	341.8
-	-	-	0	-	-	-	-
106,297	0.0	758.3	806,085	0.1	106,297	0.0	758.3
129,555	0.0	皆減	-	-	129,555	0.0	皆減
469,401,178	87.3	100.5	546,244,781	100.0	537,770,698	100.0	101.6

第 5 表

費用節別比率表

(単位：円・%)

科 目	金 額			構 成 比 率			すう勢比率 (基準元年度)	
	令和3年度	令和2年度	令和元年度	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度
1 人 件 費	74,553,177	68,369,520	70,048,018	13.6	12.7	12.4	106.4	97.6
(1) 直接人件費	51,645,331	46,835,264	47,750,530	9.4	8.7	8.4	108.2	98.1
給 料	34,328,777	30,822,877	30,198,300	6.3	5.7	5.3	113.7	102.1
手 当	12,446,133	11,519,387	12,742,230	2.3	2.2	2.3	97.7	90.4
賞与引当金 繰 入 額	4,870,421	4,493,000	4,810,000	0.8	0.8	0.8	101.3	93.4
(2) 間接人件費	22,907,846	21,534,256	22,297,488	4.2	4.0	4.0	102.7	96.6
法定福利費	9,866,514	9,116,214	9,257,265	1.8	1.7	1.7	106.6	98.5
退職給付費	13,041,332	12,418,042	13,040,223	2.4	2.3	2.3	100.0	95.2
2 物 件 費 及 び そ の 他 の 経 費	471,691,604	469,401,178	496,441,060	86.4	87.3	87.6	95.0	94.6
報 酬	220,800	0	157,200	0.0	0.0	0.0	140.5	皆減
賃 金	-	-	4,184,682	-	-	0.8	皆減	皆減
旅 費	80,717	5,310	162,019	0.0	0.0	0.0	49.8	3.3
備 消 品 費	4,446,446	4,908,350	5,257,352	0.8	0.9	0.9	84.6	93.4
燃 料 費	385,347	343,607	385,449	0.1	0.1	0.1	100.0	89.1
光 熱 水 費	1,394,358	1,308,263	1,136,344	0.3	0.2	0.2	122.7	115.1
印刷製本費	1,698,201	295,630	573,870	0.3	0.1	0.1	295.9	51.5
通信運搬費	1,972,273	1,946,500	2,061,683	0.4	0.3	0.4	95.7	94.4
委 託 料	32,253,084	23,987,240	46,015,583	5.9	4.5	8.1	70.1	52.1
手 数 料	6,188,506	5,091,874	5,358,568	1.1	0.9	1.0	115.5	95.0
賃 借 料	3,634,726	4,232,036	4,624,556	0.7	0.8	0.8	78.6	91.5
修 繕 費	10,783,509	15,638,547	17,539,666	2.0	2.9	3.1	61.5	89.2

(単位：円・%)

科 目	金 額			構 成 比 率			すう勢比率 (基準元年度)	
	令和3年度	令和2年度	令和元年度	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度
動力費	44,863,737	42,294,088	45,713,077	8.2	7.9	8.1	98.1	92.5
薬品費	1,615,140	1,382,160	1,246,560	0.3	0.3	0.2	129.6	110.9
材料費	948,670	1,366,631	1,765,454	0.2	0.2	0.3	53.7	77.4
租税課金	61,400	84,617	67,650	0.0	0.0	0.0	90.8	125.1
研修費	17,128	13,274	156,664	0.0	0.0	0.0	10.9	8.5
補償費	0	0	0	-	-	-	-	-
負担金	1,101,391	1,088,314	1,193,032	0.2	0.2	0.2	92.3	91.2
保険料	600,621	560,817	649,832	0.1	0.1	0.1	92.4	86.3
貸倒引当金 繰入額	926,149	512,233	74,717	0.2	0.1	0.0	1,239.5	685.6
雑費	0	11,053	133,476	-	0.0	0.0	皆減	8.3
たな卸 減耗費	0	0	0	-	-	-	-	-
固定資産 除却費	9,200,068	13,625,627	8,664,683	1.7	2.5	1.5	106.2	157.3
減価償却費	329,506,432	330,141,710	326,143,933	60.3	61.4	57.6	101.0	101.2
企業債利息	18,986,816	20,326,445	21,841,973	3.5	3.8	3.9	86.9	93.1
その他 雑支出	0	1,000	0	-	0.0	-	-	皆増
固定資産 売却損	0	-	37,500	-	-	0.0	皆減	皆減
過年度 損益修正損	806,085	106,297	1,295,537	0.1	0.0	0.2	62.2	8.2
その他 特別損失	-	129,555	-	-	0.0	-	-	皆増
合 計	546,244,781	537,770,698	566,489,078	100.0	100.0	100.0	96.4	94.9

第 6 表

貸借対照表構成及びすう勢比率表

(単位：円・%)

科 目	借			方			すう勢比率 (基準元年度)	
	金 額			構 成 比 率			3年度	2年度
	令和3年度	令和2年度	令和元年度	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度
1 固定資産	7,856,509,358	7,905,036,095	8,046,952,177	90.5	90.9	91.6	97.6	98.2
(1) 有形固定資産	7,850,883,760	7,899,258,117	8,041,021,819	90.4	90.8	91.5	97.6	98.2
イ 土地	116,794,495	116,794,495	116,794,495	1.4	1.4	1.3	100.0	100.0
ロ 建物	113,776,629	120,872,267	129,548,191	1.3	1.4	1.5	87.8	93.3
ハ 構築物	7,185,889,502	7,236,050,623	7,358,285,708	82.8	83.2	83.8	97.7	98.3
ニ 機械及び装置	398,256,092	402,814,232	420,662,260	4.6	4.6	4.8	94.7	95.8
ホ 車両運搬具	2,591,800	2,262,768	2,900,643	0.0	0.0	0.0	89.4	78.0
ヘ 工具器具備	3,584,242	2,982,732	3,351,522	0.0	0.0	0.0	106.9	89.0
ト 建設仮勘定	29,991,000	17,481,000	9,479,000	0.3	0.2	0.1	316.4	184.4
(2) 無形固定資産	5,625,598	5,777,978	5,930,358	0.1	0.1	0.1	94.9	97.4
イ 電話加入権	292,250	292,250	292,250	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
ロ 庁舎利用権	5,333,348	5,485,728	5,638,108	0.1	0.1	0.1	94.6	97.3
2 流動資産	822,046,496	788,864,604	740,625,634	9.5	9.1	8.4	111.0	106.5
(1) 現金及び預金	801,460,152	765,655,756	719,694,660	9.2	8.8	8.1	111.4	106.4
(2) 未収金	14,811,989	10,710,553	14,812,160	0.2	0.1	0.2	100.0	72.3
(3) 貸倒引当金	△ 2,638,381	△ 2,461,428	△ 2,523,116	0.0	0.0	0.0	104.6	97.6
(4) 貯蔵品	8,412,736	8,859,723	8,641,930	0.1	0.1	0.1	97.3	102.5
(5) 前払金	-	6,100,000	-	-	0.1	-	-	皆増
資産合計	8,678,555,854	8,693,900,699	8,787,577,811	100.0	100.0	100.0	98.8	98.9

(単位：円・%)

科 目	貸			方			すう勢比率 (基準元年度)	
	金 額			構 成 比 率			3年度	2年度
	令和3年度	令和2年度	令和元年度	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度
3 固定負債	1,225,455,522	1,241,004,892	1,259,251,400	14.1	14.3	14.3	97.3	98.6
(1) 企業債	1,135,175,335	1,162,535,943	1,193,200,493	13.1	13.4	13.6	95.1	97.4
建設改良等の財源に充てるための企業債	1,135,175,335	1,162,535,943	1,193,200,493	13.1	13.4	13.6	95.1	97.4
(2) 引当金	90,280,187	78,468,949	66,050,907	1.0	0.9	0.7	136.7	118.8
イ 退職給付引当金	79,123,187	67,311,949	54,893,907	0.9	0.8	0.6	144.1	122.6
ロ 修繕引当金	11,157,000	11,157,000	11,157,000	0.1	0.1	0.1	100.0	100.0
4 流動負債	283,246,310	218,631,510	251,017,327	3.3	2.5	2.9	112.8	87.1
(1) 企業債	87,360,608	87,664,550	87,139,987	1.0	1.0	1.0	100.3	100.6
建設改良等の財源に充てるための企業債	87,360,608	87,664,550	87,139,987	1.0	1.0	1.0	100.3	100.6
(2) 未払金	189,249,651	124,533,800	157,060,064	2.2	1.4	1.8	120.5	79.3
(3) 前受金	104,882	-	-	0.0	-	-	皆増	皆増
(4) 引当金	6,264,681	5,881,000	6,212,000	0.1	0.1	0.1	100.8	94.7
賞与引当金	6,264,681	5,881,000	6,212,000	0.1	0.1	0.1	100.8	94.7
(5) 預り金	266,488	552,160	605,276	0.0	0.0	0.0	44.0	91.2
5 繰延収益	1,947,827,702	2,039,896,773	2,137,202,747	22.4	23.5	24.3	91.1	95.4
長期前受金	3,992,009,144	3,991,899,856	3,999,812,200	46.0	45.9	45.5	99.8	99.8
長期前受金収益化累計額	△ 2,044,181,442	△ 1,952,003,083	△ 1,862,609,453	△ 23.6	△ 22.4	△ 21.2	109.7	104.8
6 資本金	4,634,589,885	4,633,250,006	4,603,759,900	53.4	53.3	52.4	100.7	100.6
7 剰余金	587,436,435	561,117,518	536,346,437	6.8	6.4	6.1	109.5	104.6
(1) 資本剰余金	3,230,156	3,230,156	3,230,156	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
イ 受贈財産評価額	875,570	875,570	875,570	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
ロ 工事負担金	2,354,586	2,354,586	2,354,586	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
(2) 利益剰余金	584,206,279	557,887,362	533,116,281	6.8	6.4	6.1	109.6	104.6
イ 減債積立金	258,593,924	251,875,385	245,038,391	3.0	2.9	2.8	105.5	102.8
ロ 利益積立金	1,629,895	1,629,895	1,629,895	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
ハ 建設改良積立金	247,926,780	248,781,016	235,608,792	2.9	2.9	2.8	105.2	105.6
ニ 当年度未処分利益剰余金	76,055,680	55,601,066	50,839,203	0.9	0.6	0.5	149.6	109.4
負債資本合計	8,678,555,854	8,693,900,699	8,787,577,811	100.0	100.0	100.0	98.8	98.9

第 7 表

経 営 分 析 表

(単位：%)

分析項目	3年度	2年度	元年度	計 算 式	説 明	
構 成 比 率	固定資産構成比率	90.5	90.9	91.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$	総資産の中で固定資産の占める割合はどの位か
	流動資産構成比率	9.5	9.1	8.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	総資産の中で流動資産の占める割合はどの位か
	固定負債構成比率	14.1	14.3	14.3	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本の中で固定負債の占める割合はどの位か
	流動負債構成比率	3.3	2.5	2.9	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本に対して流動負債の割合はどの位か
	自己資本構成比率	82.6	83.2	82.8	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本の中に自己資本がどの位含まれているか
財 務 比 率	固定資産対長期資本比率	93.6	93.3	94.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	長期資本に対して固定資産の割合はどの位か
	流動比率	290.2	360.8	295.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債の返済能力はどの位か
	当座比率 (酸性試験比率)	287.3	354.0	291.6	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	当座資金の調達運営は円滑であるか
	固定比率	109.6	109.3	110.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額}+\text{繰延収益}} \times 100$	自己資本に対して固定資産の割合はどの位か
	負債比率	28.9	28.1	29.4	$\frac{\text{固定負債}+\text{流動負債}}{\text{資本金}+\text{剰余金}} \times 100$	自己資本に対して負債の割合はどの位か
	固定負債比率	23.5	23.9	24.5	$\frac{\text{固定負債}}{\text{資本金}+\text{剰余金}} \times 100$	自己資本に対して固定負債の割合はどの位か
	流動負債比率	5.4	4.2	4.9	$\frac{\text{流動負債}}{\text{資本金}+\text{剰余金}} \times 100$	自己資本に対して流動負債の割合はどの位か
収 益 率 他	総資本利益率	0.3	0.6	0.3	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本}) \div 2} \times 100$	総資本に対してどれだけ純利益をあげたか
	純利益対総収益率	4.8	9.2	3.6	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	総収益に対してどれだけ純利益をあげたか
	営業利益対営業収益率	△ 10.9	△ 6.8	△ 12.0	$\frac{\text{営業収益}-\text{営業費用}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益中に占める営業利益の割合はどの位か
	総収支比率	105.1	110.1	103.8	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総費用に対してどれだけ総収益をあげたか
	営業収益対営業費用比率	90.2	93.7	89.3	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	営業費用に対してどれだけ営業収益をあげたか
利子負担率	1.6	1.6	1.7	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{平均}(\text{企業債}+\text{他会計借入金}+\text{一時借入金})} \times 100$	借入金に対してどの位の利息を払っているか	

水道事業会計経営分析に関する県平均比較 (地方公営企業の決算状況調から)

項目	単位	算出方法	区分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
① 経常収支比率	%	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$	糸魚川市	105.2	110.1	104.0	
			新潟県	未公表	110.6	111.3	
② 営業収支比率	%	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}}$	糸魚川市	90.2	93.7	89.3	
			新潟県	未公表	95.3	99.7	
③ 自己資本構成比率	%	$\frac{\text{資本}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債}+\text{資本}+\text{合計}}$	糸魚川市	82.6	83.2	82.8	
			新潟県	未公表	66.3	66.4	
④ 固定資産構成比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}}$	糸魚川市	90.5	90.9	91.6	
			新潟県	未公表	90.2	89.8	
⑤ 固定負債構成比率	%	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債}+\text{資本}+\text{合計}}$	糸魚川市	14.1	14.3	14.3	
			新潟県	未公表	29.5	29.2	
⑥ 流動比率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	糸魚川市	290.2	360.8	295.0	
			新潟県	未公表	234.5	228.6	
⑦ 固定比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}$	糸魚川市	109.6	109.3	110.6	
			新潟県	未公表	135.9	135.3	
⑧ 有収率	%	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}}$	糸魚川市	90.7	90.8	90.9	
			新潟県	未公表	89.1	89.8	
⑨ 配水管使用効率	m ³ /m	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$	糸魚川市	12.5	13.0	12.8	
			新潟県	未公表	15.7	16.3	
⑩ 供給単価	円/m ³	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$	糸魚川市	114.1	112.6	113.4	
			新潟県	未公表	151.9	155.2	
⑪ 給水原価	円/m ³	$\frac{\text{経常費用}-(\text{受託工事費}+\text{材料}+\text{不用品売却原価})-\text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$	糸魚川市	109.2	102.7	110.9	
			新潟県	未公表	150.4	147.5	
⑫ 職員一人当たり	給水人口	人	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員}}$	糸魚川市	2,863.0	3,200.6	3,247.7
				新潟県	未公表	3,581.2	4,382.5
	給水量	m ³	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員}}$	糸魚川市	373,021.8	424,973.0	419,281.0
				新潟県	未公表	321,940.3	389,258.4
営業収益	千円	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員}}$	糸魚川市	43,164.6	48,442.7	48,531.4	
			新潟県	未公表	51,063.7	62,585.0	
⑬ 給水人口一人当たり	給水量	m ³	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{現在給水人口}}$	糸魚川市	130.3	132.8	129.1
				新潟県	未公表	89.9	88.8
	給水収益	千円	$\frac{\text{給水収益}}{\text{現在給水人口}}$	糸魚川市	14.9	15.0	14.6
				新潟県	未公表	13.7	13.8

※「新潟県」の数値は、県内市町村の平均値である。(令和3年度は未公表)

簡 易 水 道 事 業 会 計

1 業 務 状 況 (資料：第1表参照)

※資料：決算審査参考資料（簡易水道事業）P.67

業務実績は、次表のとおりである。

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	前年度比 (%)
行政区域内人口(人)	40,171	41,010	△ 839	98.0
計画給水人口(人)	11,960	12,183	△ 223	98.2
現在給水人口(人)	8,006	8,267	△ 261	96.8
普及率(%)	19.9	20.2	△ 0.3	/
給水戸数(戸)	3,845	3,858	△ 13	99.7
年間総配水量(m ³)	998,497	973,924	24,573	102.5
年間総有収(給水)水量(m ³)	888,351	880,239	8,112	100.9
有収率(%)	89.0	90.4	△ 1.4	/
1日配水能力(m ³)	6,279	6,279	0	100.0
1日平均配水量(m ³)	2,736	2,668	68	102.5
1日最大配水量(m ³)	4,228	4,474	△ 246	94.5
配水管等延長(m)	236,677	236,468	209	100.1
職員数(人)	4	4	0	100.0

当年度末における給水戸数は3,845戸で、前年度に比べ13戸(0.3%)減少している。給水人口は8,006人で、前年度に比べ261人(3.2%)減少しており、普及率は19.9%となっている。

年間総配水量は998,497 m³で、このうち年間総有収水量は888,351 m³であり、前年度に比べ8,112 m³(0.9%)増加している。また、有収率は89.0%で、前年度に比べ1.4ポイント減少している。

1日平均配水量は2,736 m³で、前年度に比べ68 m³(2.5%)増加し、1日最大配水量は4,228 m³で、前年度に比べ246 m³(5.5%)減少している。

2 決算状況（資料：第2表参照）

(1) 収益的収入及び支出（決算額は消費税及び地方消費税を含んだ額である。）

収益的収入及び支出の決算状況は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予算現額と比較した 決算額の増減・不用額	予算現額に 対する比率
簡易水道事業収益	377,600,000	374,567,830	△ 3,032,170	99.2
営業収益	124,033,000	125,300,820	1,267,820	101.0
営業外収益	253,566,000	249,267,010	△ 4,298,990	98.3
特別利益	1,000	0	△ 1,000	0.0
簡易水道事業費用	371,900,000	370,253,532	1,646,468	99.6
営業費用	345,242,000	344,265,376	976,624	99.7
営業外費用	25,846,000	25,797,759	48,241	99.8
特別損失	200,000	190,397	9,603	95.2
予 備 費	612,000	0	612,000	0.0

簡易水道事業収益の決算額は3億7,456万8千円で、予算現額3億7,760万円に対して303万2千円下回り、収入率は99.2%となっている。

簡易水道事業費用の決算額は3億7,025万4千円で、予算現額3億7,190万円に対して164万6千円下回り、執行率は99.6%となっている。

(2) 資本的収入及び支出（決算額は消費税及び地方消費税を含んだ額である。）

資本的収入及び支出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予算現額と比較した 決算額の増減・不用額	予算現額に 対する比率
資 本 的 収 入	103,600,000	88,002,343	△ 15,597,657	84.9
企 業 債	34,000,000	34,000,000	0	100.0
他会計負担金	51,695,000	51,800,331	105,331	100.2
工事負担金	17,605,000	863,572	△ 16,741,428	4.9
分 担 金	300,000	1,338,440	1,038,440	446.1
資 本 的 支 出	219,600,000	184,855,812	34,744,188	84.2
建設改良費	125,781,000	91,051,806	34,729,194	72.4
企業債償還金	93,819,000	93,804,006	14,994	100.0

資本的収入の決算額は8,800万2千円で、予算現額1億360万円に対して1,559万8千円下回り、収入率は84.9%となっている。主な要因としては、工事負担金が1,674万1千円減少となったことによるものである。

資本的支出の決算額は1億8,485万6千円で、予算現額2億1,960万円に対して3,474万4千円下回り、執行率は84.2%となっている。

資本的収入の主なものは、企業債3,400万円及び他会計負担金5,180万円である。

資本的支出の主なものは、建設改良費9,105万2千円及び企業債償還金9,380万4千円である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額9,685万4千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額425万3千円、過年度分損益勘定留保資金9,260万1千円で補填している。

3 経営状況（資料：第3表・第4表・第5表参照）

(1) 経営収支

経営収支は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	前年度比
総 収 益	363,186,191	317,298,820	45,887,371	114.5
総 費 用	363,186,191	317,298,820	45,887,371	114.5
損 益	0	0	0	-

総収益、総費用ともに3億6,318万6千円となっている。

(2) 総収益

総収益は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	令和3年度		令和2年度		増 減 額
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
簡易水道事業収益	363,186,191	100.0	317,298,820	100.0	45,887,371
営 業 収 益	113,919,895	31.4	112,087,188	35.3	1,832,707
給 水 収 益	113,517,609	31.3	111,576,403	35.2	1,941,206
その他営業収益	393,626	0.1	497,616	0.1	△ 103,990
受注工事収益	8,660	0.0	13,169	0.0	△ 4,509
営 業 外 収 益	249,266,296	68.6	205,208,406	64.7	44,057,890
他会計補助金	98,549,094	27.1	74,125,802	23.4	24,423,292
他会計負担金	13,624,010	3.8	14,653,645	4.6	△ 1,029,635
長期前受金戻入	134,746,129	37.1	114,050,700	35.9	20,695,429
雑 収 益	2,347,063	0.6	2,378,259	0.8	△ 31,196
特 別 利 益	0	-	3,226	0.0	△ 3,226
過年度損益修正益	0	-	3,226	0.0	△ 3,226

総収益は3億6,318万6千円で、前年度に比べ4,588万7千円増加となっている。これは、営業収益の給水収益が194万1千円、営業外収益の他会計補助金が2,442万3千円及び長期前受金戻入が2,069万5千円、それぞれ増加となったことによるものである。

(3) 総費用

総費用は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		増 減 額
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	
簡易水道事業費用	363,186,191	100.0	317,298,820	100.0	45,887,371
営業費用	338,123,260	93.1	291,078,985	91.8	47,044,275
原浄水費	34,223,082	9.4	26,536,838	8.4	7,686,244
給配水費	27,401,088	7.6	26,784,002	8.4	617,086
総係費	276,499,090	76.1	237,758,145	75.0	38,740,945
営業外費用	24,889,829	6.9	26,117,314	8.2	△ 1,227,485
支払利息	24,682,959	6.8	25,819,333	8.1	△ 1,136,374
雑支出	206,870	0.1	297,981	0.1	△ 91,111
特別損失	173,102	0.0	102,521	0.0	70,581
過年度損益修正損	173,102	0.0	102,521	0.0	70,581

総費用は3億6,318万6千円で、前年度に比べ4,588万7千円増加となっている。これは、主に営業費用で原浄水費が768万6千円及び総係費が3,874万1千円、それぞれ増加となり、営業外費用で支払利息が113万6千円減少となったことによるものである。

(4) 総費用の性質別内訳

費用の性質別内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		増 減 額
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	
簡易水道事業費用	363,186,191	100.0	317,298,820	87.5	45,887,371
人 件 費	21,844,222	6.0	22,081,534	6.1	△ 237,312
減 価 償 却 費	247,945,710	68.3	207,739,771	57.2	40,205,939
支 払 利 息	24,682,959	6.8	25,819,333	7.1	△ 1,136,374
修 繕 料	16,283,086	4.5	13,322,497	3.7	2,960,589
委 託 料	15,376,174	4.2	7,767,602	2.1	7,608,572
動 力 料	10,283,526	2.8	8,625,415	2.4	1,658,111
手 数 料	18,531,735	5.1	15,947,632	4.4	2,584,103
そ の 他	8,238,779	2.3	15,995,036	4.5	△ 7,756,257

総費用3億6,318万6千円のうち、人件費は2,184万4千円で総費用の6.0%を占めている。

(5) 給水原価及び供給単価

水道料金原価（1 m³当たり）は、次表のとおりである。

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	算 式
給水原価	円 銭 256.96	円 銭 230.78	円 銭 26.18	$((\text{営業費用} + \text{営業外費用}) - (\text{受注工事費} + \text{材料} \cdot \text{不用品} \text{売却原価}) - \text{長期前受金戻入}) \div \text{年間総有収水量}$
供給単価	127.78	126.76	1.02	$\text{給水収益} \div \text{年間総有収水量}$
販売利益	△ 129.18	△ 104.02	△ 25.16	$\text{供給単価} - \text{給水原価}$

給水原価は前年度に比べ26円18銭、供給単価は前年度に比べ1円2銭、それぞれ増加した結果、1 m³当たりの販売利益は前年度に比べ25円16銭減少となった。

4 財政状況（資料：第6表参照）

(1) 資産

資産の内容は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区分	令和3年度		令和2年度		増減額
	金額	構成比率	金額	構成比率	
資産合計	6,465,075,247	100.0	6,618,537,991	100.0	△ 153,462,744
固定資産	6,274,677,045	97.1	6,441,261,371	97.3	△ 166,584,326
有形固定資産	6,274,677,045	97.1	6,441,261,371	97.3	△ 166,584,326
流動資産	190,398,202	2.9	177,276,620	2.7	13,121,582
現金及び預金	184,911,519	2.8	132,811,451	2.0	52,100,068
未収金	4,840,796	0.1	43,245,679	0.7	△ 38,404,883
貸倒引当金	△ 98,071	0.0	△ 80,373	0.0	△ 17,698
貯蔵品	743,958	0.0	1,299,863	0.0	△ 555,905

資産合計は64億6,507万5千円で、前年度に比べ1億5,346万3千円減少となっている。これは、固定資産が1億6,658万4千円減少となったことによるものである。

(2) 負債

負債の内容は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		増 減 額
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	
負 債 合 計	5,025,776,616	100.0	5,179,239,360	100.0	△ 153,462,744
固 定 負 債	2,500,040,702	49.7	2,556,102,703	49.4	△ 56,062,001
企 業 債	2,494,572,664	49.6	2,551,815,344	49.3	△ 57,242,680
引 当 金	5,468,038	0.1	4,287,359	0.1	1,180,679
流 動 負 債	139,351,636	2.8	152,693,869	2.9	△ 13,342,233
企 業 債	91,242,680	1.8	93,804,006	1.8	△ 2,561,326
未 払 金	38,078,143	0.8	38,674,263	0.8	△ 596,120
引 当 金	2,334,158	0.0	2,379,000	0.0	△ 44,842
預 り 金	7,696,655	0.2	17,836,600	0.3	△ 10,139,945
繰 延 収 益	2,386,384,278	47.5	2,470,442,788	47.7	△ 84,058,510
長期前受金戻入	2,854,563,405	56.8	2,804,262,023	54.1	50,301,382
長期前受金収益化累計額	△ 468,179,127	△ 9.3	△ 333,819,235	△ 6.4	△ 134,359,892

負債合計は50億2,577万7千円で、前年度に比べ1億5,346万3円減少となっている。

(3) 資本

資本の内容は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		増 減 額
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	
資 本 合 計	1,439,298,631	100.0	1,439,298,631	100.0	0
資 本 金	1,434,291,827	99.7	1,434,291,827	99.7	0
剰 余 金	5,006,804	0.3	5,006,804	0.3	0
資 本 剰 余 金	5,006,804	0.3	5,006,804	0.3	0
利 益 剰 余 金	0	-	0	-	0

資本合計は14億3,929万9千円で、前年度と同額となっている。

5 資金の状況

キャッシュ・フローは、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額
当年度純利益（△は当年度純損失）	0	0	0
減価償却費	247,945,710	207,739,771	40,205,939
固定資産除却費	2,122,695	9,619,862	△ 7,497,167
引当金の増減額（△は減少）	1,153,535	1,442,200	△ 288,665
長期前受金戻入額	△ 134,746,129	△ 114,050,700	△ 20,695,429
支払利息	24,682,959	25,819,333	△ 1,136,374
未収金の増減額（△は増加）	38,404,883	△ 9,020,521	47,425,404
未払金の増減額（△は減少）	△ 596,120	△ 125,595,596	124,999,476
たな卸資産の増減（△は増加）	555,905	△ 686,915	1,242,820
預り金の増減額（△は減少）	△ 10,139,945	8,786,692	△ 18,926,637
長期前受金の増減額（△は減少）	△ 3,193,050	△ 11,559,379	8,366,329
小計	166,190,443	△ 7,505,253	173,695,696
利息の支払額	△ 24,682,959	△ 25,819,333	1,136,374
業務活動によるキャッシュフロー	141,507,484	△ 33,324,586	174,832,070
固定資産の取得による支出	△ 83,484,079	△ 254,349,980	170,865,901
国県補助金等による収入	2,794,238	196,437,412	△ 193,643,174
一般会計からの繰入金による収入	51,086,431	70,636,224	△ 19,549,793
投資活動によるキャッシュフロー	△ 29,603,410	12,723,656	△ 42,327,066
企業債による収入	34,000,000	31,000,000	3,000,000
企業債の償還による支出	△ 93,804,006	△ 81,200,155	△ 12,603,851
財務活動によるキャッシュフロー	△ 59,804,006	△ 50,200,155	△ 9,603,851
資金の増加額（又は減少額）	52,100,068	△ 70,801,085	122,901,153
資金期首残高	132,811,451	203,612,536	△ 70,801,085
資金期末残高	184,911,519	132,811,451	52,100,068

資金の期末残高は1億8,491万2千円で、前年度に比べ5,210万円（39.2%）増加している。

6 経営分析（資料：第7表参照）

経営分析に関する主な比率は、次表のとおりである。

（単位：％・ポイント）

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	算 式
固定負債構成比率	38.7	38.6	0.1	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
自己資本構成比率	59.2	59.1	0.1	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
流 動 比 率	136.6	116.1	20.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当 座 比 率 （酸性試験比率）	136.1	115.2	20.9	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
総資本利益率	0.0	0.0	0.0	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$
総収支比率	100.0	100.0	0.0	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$

(1) 安全性（長期的な堅実性を見る指標）

固定負債構成比率は、総資本（負債資本合計）に対する固定負債の占める割合を示すもので、比率が小さい方が望ましいとされている。本年度は、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

自己資本構成比率は、総資本に対する資本の占める割合を示すもので、比率が大きいほど経営の安全性は高いとされている。本年度は、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

(2) 流動性（短期的な支払能力を見る指標）

流動比率は、流動負債（1年以内に返済する必要がある負債）の返済能力を示すもので、比率が大きいほど良好とされ、一般に200%以上が望ましいとされている。本年度は、前年度に比べ20.5ポイント上昇している。

当座比率（酸性試験比率）は、短期の負債に対する返済能力や財務の安全性を示すもので、比率が大きいほど良好とされ、一般に100%以上が望ましいとされている。本年度は、前年度に比べ20.9ポイント上昇している。

(3) 収益性（利益の状況を見る指標）

総資本利益率は、企業収益を総合的に判断するために用いるもので、比率が高いほど経営成績が良好であるといえる。本年度は、前年度と同率となっている。

総収支比率は、総収益と総費用との割合で事業活動の能率を表し、100%を超えて比率が高いほど経営成績は良好とされている。本年度は、前年度と同率となっている。

7 む す び

令和3年度簡易水道事業の概要は、以上のとおりである。

業務実績は、給水戸数が3,845戸で前年度に比べ13戸の減少となり、給水人口は8,006人で前年度に比べ261人の減少、年間総有収水量は888,351 m³で前年度に比べ8,112 m³の増加となっている。

収益的収支（消費税及び地方消費税抜き）では、総収益、総費用ともに3億6,318万6千円である。

資本的収支（消費税及び地方消費税込み）では、総収入額8,800万2千円に対し、総支出額1億8,485万6千円となり、収入不足額9,685万4千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額425万3千円、過年度分損益勘定留保資金9,260万1千円で補填している。

主な建設工事としては、経年管更新のための配水管布設替工事5件、他工事関連に伴う配水管布設等工事3件及び施設整備工事2件を実施している。

今後も「糸魚川市簡易水道事業経営戦略」に基づき、経営の効率化と健全化を図り、安全で安定した給水事業に努められたい。また、一般会計からの基準外繰入金の減額に引き続き努力されたい。

なお、水道料金の収入状況は次の表のとおりである。

【簡易水道料金の収入状況】（消費税及び地方消費税を含む。）（単位：円・％）

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		増 減
	簡易水道料金	うち繰越分	簡易水道料金	うち繰越分	
調 定 額	126,450,044	1,584,274	124,405,185	1,674,751	2,044,859
収 入 済 額	125,048,196	1,345,820	122,818,319	1,189,074	2,229,877
収 納 率	98.9	84.9	98.7	71.0	0.2
不 納 欠 損 額	11,016	11,016	2,592	2,592	8,424
未 収 金	1,390,832	227,438	1,584,274	483,085	△ 193,442

不納欠損の関係者は3人で、件数は9か月分である。

決算審査参考資料 (簡易水道事業)

第1表	業務実績	69
第2表	予算決算対照比率表	70
第3表	損益計算書構成及びすう勢比率表	72
第4表	費用使途別比率表	74
第5表	費用節別比率表	76
第6表	貸借対照表構成及びすう勢比率表	78
第7表	経営分析表	80
■	簡易水道事業会計経営分析に関する県平均比較	81

第 1 表

業 務 実 績

項 目	単 位	令和3年度	令和2年度	令和元年度	前年度 比 率 (%)	すう勢比率(%) (基準元年度)		備 考
						3年度	2年度	
行政区域 内 人 口	人	40,171	41,010	41,783	98.0	96.1	98.1	
計 画 給 水 人 口	人	11,960	12,183	12,183	98.2	98.2	100.0	
現 在 給 水 人 口	人	8,006	8,267	7,981	96.8	100.3	103.6	
普 及 率	%	19.9	20.2	19.1	/	/	/	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
給 水 戸 数	戸	3,845	3,858	3,626	99.7	106.0	106.4	
年 間 総 配 水 量	m ³	998,497	973,924	956,471	102.5	104.4	101.8	
年 間 総 有 収 水 量	m ³	888,351	880,239	854,775	100.9	103.9	103.0	(年間給水量)
有 収 率	%	89.0	90.4	89.4	/	/	/	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$
配 水 管 等 延 長	m	236,677	236,468	228,922	100.1	103.4	103.3	
職 員 数	人	4	4	4	100.0	100.0	100.0	
1 日 平 均 配 水 量	m ³	2,736	2,668	2,613	102.5	104.7	102.1	
1 日 最 大 配 水 量	m ³	4,228	4,474	4,300	94.5	98.3	104.0	
1 日 平 均 給 水 量	m ³	2,434	2,412	2,335	100.9	104.2	103.3	
1 m ³ 当 たり 費 用	円	408.83	360.47	371.35	113.4	110.1	97.1	$\frac{\text{総 費 用}}{\text{年間総有収水量}}$
1 m ³ 当 たり 収 益	円	408.83	360.47	371.35	113.4	110.1	97.1	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{年間総有収水量}}$
1 m ³ 当 たり 給 水 原 価	円	256.96	230.78	230.29	111.3	111.6	100.2	※1
1 m ³ 当 たり 供 給 単 価	円	127.78	126.76	127.48	100.8	100.2	99.4	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年間総有収水量}}$

※1

$$1 \text{ m}^3 \text{ 当 たり 給 水 原 価} = \frac{(\text{営業費用} + \text{営業外費用}) - (\text{受注工事費} + \text{材料} \cdot \text{不用品売却原価}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$$

第 2 表

予 算 決 算 対 照 比 率 表

収益的収入及び支出

(単位：円・%)

科 目 (収 入)	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決 算 額 の 予 算 現 額 対 する 比 率	
		3 年 度	2 年 度		3 年 度	2 年 度	3 年 度	2 年 度
簡易水道事業収益	377,600,000	100.0	100.0	374,567,830	100.0	100.0	99.2	98.0
(1) 営 業 収 益	124,033,000	32.8	34.9	125,300,820	33.5	37.5	101.0	105.5
(2) 営 業 外 収 益	253,566,000	67.2	65.1	249,267,010	66.5	62.5	98.3	94.0
(3) 特 別 利 益	1,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	342.7

資本的収入及び支出

(単位：円・%)

科 目 (収 入)	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決 算 額 の 予 算 現 額 対 する 比 率	
		3 年 度	2 年 度		3 年 度	2 年 度	3 年 度	2 年 度
資 本 的 収 入	103,600,000	100.0	100.0	88,002,343	100.0	100.0	84.9	97.7
(1) 企 業 債	34,000,000	32.8	9.8	34,000,000	38.6	10.0	100.0	100.0
(2) 他会計負担金	51,695,000	49.9	13.9	51,800,331	58.9	22.8	100.2	160.0
(3) 工事負担金	17,605,000	17.0	31.5	863,572	1.0	22.3	4.9	69.2
(4) 分 担 金	300,000	0.3	29.2	1,338,440	1.5	29.0	446.1	96.8
× 補 助 金	-	-	15.6	-	-	15.9	-	100.0

(単位：円・%)

科 目 (支 出)	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決算額の予算現額に対する比率	
		3年度	2年度		3年度	2年度	3年度	2年度
簡易水道事業費用	371,900,000	100.0	100.0	370,253,532	100.0	100.0	99.6	98.3
(1) 営業費用	345,242,000	92.8	90.0	344,265,376	93.0	90.5	99.7	98.8
(2) 営業外費用	25,846,000	6.9	9.4	25,797,759	7.0	9.5	99.8	99.8
(3) 特別損失	200,000	0.1	0.0	190,397	0.0	0.0	95.2	56.4
(4) 予備費	612,000	0.2	0.6	0	-	-	-	-

(単位：円・%)

科 目 (支 出)	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決算額の予算現額に対する比率	
		3年度	2年度		3年度	2年度	3年度	2年度
資 本 的 支 出	219,600,000	100.0	100.0	184,855,812	100.0	100.0	84.2	94.4
(1) 建設改良費	125,781,000	57.3	78.7	91,051,806	49.3	77.5	72.4	92.9
(2) 企業債償還金	93,819,000	42.7	21.3	93,804,006	50.7	22.5	100.0	100.0

-

第 3 表

損益計算書構成及びすう勢比率表

(単位：円・%)

科 目	借			方			すう勢比率 (基準元年度)	
	金 額			構 成 比 率			3 年度	2 年度
	令和3年度	令和2年度	令和元年度	3 年度	2 年度	元年度	3 年度	2 年度
1 営業費用	338,123,260	291,078,985	290,564,677	93.1	91.8	91.6	116.4	100.2
(1) 原浄水費	34,223,082	26,536,838	23,361,473	9.4	8.4	7.4	146.5	113.6
(2) 給配水費	27,401,088	26,784,002	32,914,868	7.6	8.4	10.4	83.2	81.4
(3) 総係費	276,499,090	237,758,145	234,288,336	76.1	75.0	73.8	118.0	101.5
2 営業外費用	24,889,829	26,117,314	26,780,922	6.9	8.2	8.4	92.9	97.5
(1) 支払利息	24,682,959	25,819,333	26,607,826	6.8	8.1	8.4	92.8	97.0
(2) 雑支出	206,870	297,981	173,096	0.1	0.1	0.0	119.5	172.1
3 特別損失	173,102	102,521	72,789	0.0	0.0	0.0	237.8	140.8
(1) 過年度損益修正損	173,102	102,521	72,789	0.0	0.0	0.0	237.8	140.8
小 計	363,186,191	317,298,820	317,418,388	100.0	100.0	100.0	114.4	100.0
当年度純利益	0	0	0				-	-
合 計	363,186,191	317,298,820	317,418,388				114.4	100.0

(単位：円・%)

科 目	貸			方			すう勢比率 (基準元年度)	
	金 額			構 成 比 率			3 年度	2 年度
	令和3年度	令和2年度	令和元年度	3 年度	2 年度	元年度		
1 営 業 収 益	113,919,895	112,087,188	109,608,888	31.4	35.3	34.5	103.9	102.3
(1) 給 水 収 益	113,517,609	111,576,403	108,969,724	31.3	35.2	34.3	104.2	102.4
(2) その他営業収益	393,626	497,616	639,164	0.1	0.1	0.2	61.6	77.9
(3) 受注工事収益	8,660	13,169	-	0.0	0.0	-	皆増	皆増
2 営 業 外 収 益	249,266,296	205,208,406	207,809,500	68.6	64.7	65.5	119.9	98.7
(1) 他会計補助金	98,549,094	74,125,802	70,242,744	27.1	23.4	22.1	140.3	105.5
(2) 他会計負担金	13,624,010	14,653,645	15,093,420	3.8	4.6	4.8	90.3	97.1
(3) 長期前受金戻入	134,746,129	114,050,700	120,500,293	37.1	35.9	38.0	111.8	94.6
(4) 雑 収 益	2,347,063	2,378,259	1,973,043	0.6	0.8	0.6	119.0	120.5
3 特 別 利 益	0	3,226	0	-	0.0	-	-	皆増
(1) 過年度損益修正益	0	3,226	0	-	0.0	-	-	皆増
小 計	363,186,191	317,298,820	317,418,388	100.0	100.0	100.0	114.4	100.0
合 計	363,186,191	317,298,820	317,418,388				114.4	100.0

第 4 表

費用使途別比率表

科 目	人 件 費					物 件 費	
	令和 3 年度		令和 2 年度		前年度 比 率	令和 3 年度	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		金 額	構 成 比 率
1 営 業 費 用	21,844,222	6.0	22,081,534	7.0	98.9	316,279,038	87.1
(1) 原 浄 水 費	0	-	0	-	-	34,223,082	9.4
(2) 給 配 水 費	5,614,941	1.5	5,742,637	1.8	97.8	21,786,147	6.0
(3) 総 係 費	16,229,281	4.5	16,338,897	5.2	99.3	260,269,809	71.7
2 営 業 外 費 用	0	-	0	-	-	24,889,829	6.9
(1) 支 払 利 息	0	-	0	-	-	24,682,959	6.8
(2) 雑 支 出	0	-	0	-	-	206,870	0.1
3 特 別 損 失	0	-	0	-	-	173,102	0.0
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	0	-	0	-	-	173,102	0.0
合 計	21,844,222	6.0	22,081,534	7.0	98.9	341,341,969	94.0

(単位：円・%)

及びその他経費			合 計				
令和2年度		前年度 比率	令和3年度		令和2年度		前年度 比率
金 額	構 成 比 率		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	
268,997,451	84.8	117.6	338,123,260	93.1	291,078,985	91.8	116.2
26,536,838	8.4	129.0	34,223,082	9.4	26,536,838	8.4	129.0
21,041,365	6.6	103.5	27,401,088	7.5	26,784,002	8.4	102.3
221,419,248	69.8	117.5	276,499,090	76.2	237,758,145	75.0	116.3
26,117,314	8.2	95.3	24,889,829	6.9	26,117,314	8.2	95.3
25,819,333	8.1	95.6	24,682,959	6.8	25,819,333	8.1	95.6
297,981	0.1	69.4	206,870	0.1	297,981	0.1	69.4
102,521	0.0	168.8	173,102	0.0	102,521	0.0	168.8
102,521	0.0	168.8	173,102	0.0	102,521	0.0	168.8
295,217,286	93.0	115.6	363,186,191	100.0	317,298,820	100.0	114.5

第 5 表

費用節別比率表

(単位：円・%)

科 目	金 額			構 成 比 率			すう勢比率 (基準元年度)	
	令和3年度	令和2年度	令和元年度	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度
1 人 件 費	21,844,222	22,081,534	23,064,180	6.0	7.0	7.3	94.7	95.7
(1) 直接人件費	17,260,740	17,321,182	18,434,841	4.8	5.5	5.8	93.6	94.0
給 料	10,929,600	10,815,600	10,679,100	3.0	3.4	3.4	102.3	101.3
手 当	4,666,515	4,810,582	6,070,741	1.3	1.5	1.9	76.9	79.2
賞与引当金 繰 入 額	1,664,625	1,695,000	1,685,000	0.5	0.6	0.5	98.8	100.6
(2) 間接人件費	4,583,482	4,760,352	4,629,339	1.2	1.5	1.5	99.0	102.8
法定福利費	3,402,803	3,310,611	3,191,926	0.9	1.0	1.0	106.6	103.7
退職給付費	1,180,679	1,449,741	1,437,413	0.3	0.5	0.5	82.1	100.9
2 物件費及び その他の経費	341,341,969	295,217,286	294,354,208	94.0	93.0	92.7	116.0	100.3
報 酬	-	-	15,000	0.0	0.0	0.0	皆減	皆減
賃 金	-	-	0	-	-	-	皆減	皆減
旅 費	0	34,900	128,103	0.0	0.0	0.0	0.0	27.2
備 消 品 費	1,445,103	1,448,599	769,931	0.4	0.5	0.2	187.7	188.1
燃 料 費	266,197	282,202	243,944	0.1	0.1	0.1	109.1	115.7
光 熱 水 費	11,823	11,226	11,699	0.0	0.0	0.0	101.1	96.0
印刷製本費	186,235	50,145	94,211	0.0	0.0	0.0	197.7	53.2
通信運搬費	1,164,079	1,154,878	1,080,170	0.3	0.4	0.3	107.8	106.9
委 託 料	15,376,174	7,767,602	6,520,096	4.2	2.4	2.1	235.8	119.1
手 数 料	18,531,735	15,947,632	14,771,014	5.1	5.0	4.7	125.5	108.0
賃 借 料	1,307,891	1,440,322	1,348,351	0.4	0.5	0.4	97.0	106.8

(単位：円・%)

科 目	金 額			構 成 比 率			すう勢比率 (基準元年度)	
	令和3年度	令和2年度	令和元年度	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度
修繕費	16,283,086	13,322,497	17,197,624	4.5	4.2	5.4	94.7	77.5
動力費	10,283,526	8,625,415	8,572,739	2.8	2.7	2.7	120.0	100.6
薬品費	652,050	527,680	688,080	0.2	0.2	0.2	94.8	76.7
材料費	77,000	84,450	90,700	0.0	0.0	0.0	84.9	93.1
負担金	190,503	470,174	1,138,355	0.1	0.1	0.4	16.7	41.3
保険料	321,517	292,045	261,479	0.1	0.1	0.1	123.0	111.7
貸倒引当金 繰入額	28,714	5,051	0	0.0	0.0	-	皆増	皆増
固定資産 除却費	2,207,695	9,792,862	4,607,509	0.6	3.1	1.5	47.9	212.5
減価償却費	247,945,710	207,739,771	209,961,492	68.3	65.5	66.1	118.1	98.9
企業債利息	24,682,959	25,817,580	26,601,140	6.8	8.1	8.4	92.8	97.1
借入金利息	0	1,753	6,686	0.0	0.0	0.0	0.0	26.2
その他 雑支出	206,870	297,981	173,096	0.1	0.1	0.1	119.5	172.1
過年度 損益修正損	173,102	102,521	72,789	0.0	0.0	0.0	237.8	140.8
その他 特別損失	-	-	0	-	-	-	-	-
合 計	363,186,191	317,298,820	317,418,388	100.0	100.0	100.0	114.4	100.0

(単位：円・%)

科 目	貸			方			すう勢比率 (基準元年度)	
	金 額			構 成 比 率			3年度	2年度
	令和3年度	令和2年度	令和元年度	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度
3 固定負債	2,500,040,702	2,556,102,703	2,617,456,968	38.7	38.6	39.6	95.5	97.7
(1) 企業債	2,494,572,664	2,551,815,344	2,614,619,350	38.6	38.5	39.6	95.4	97.6
建設改良等の財源 に充てるための 企業債	2,494,572,664	2,551,815,344	2,614,619,350	38.6	38.5	39.6	95.4	97.6
(2) 引当金	5,468,038	4,287,359	2,837,618	0.1	0.1	0.0	192.7	151.1
退職給付 引当金	5,468,038	4,287,359	2,837,618	0.1	0.1	0.0	192.7	151.1
4 流動負債	139,351,636	152,693,869	256,908,922	2.1	2.3	3.9	54.2	59.4
(1) 企業債	91,242,680	93,804,006	81,200,155	1.4	1.4	1.2	112.4	115.5
建設改良等の財源 に充てるための 企業債	91,242,680	93,804,006	81,200,155	1.4	1.4	1.2	112.4	115.5
(2) 未払金	38,078,143	38,674,263	164,269,859	0.6	0.6	2.5	23.2	23.5
(3) 引当金	2,334,158	2,379,000	2,389,000	0.0	0.0	0.0	97.7	99.6
賞与引当金	2,334,158	2,379,000	2,389,000	0.0	0.0	0.0	97.7	99.6
(4) 預り金	7,696,655	17,836,600	9,049,908	0.1	0.3	0.2	85.0	197.1
5 繰延収益	2,386,384,278	2,470,442,788	2,291,403,592	36.9	37.3	34.7	104.1	107.8
(1) 長期前受金	2,854,563,405	2,804,262,023	2,516,815,938	44.1	42.3	38.1	113.4	111.4
(2) 長期前受金 収益化累計額	△ 468,179,127	△ 333,819,235	△ 225,412,346	△ 7.2	△ 5.0	△ 3.4	207.7	148.1
6 資本金	1,434,291,827	1,434,291,827	1,434,291,827	22.2	21.7	21.7	100.0	100.0
7 剰余金	5,006,804	5,006,804	5,006,804	0.1	0.1	0.1	100.0	100.0
(1) 資本剰余金	5,006,804	5,006,804	5,006,804	0.1	0.1	0.1	100.0	100.0
補助金	5,006,804	5,006,804	5,006,804	0.1	0.1	0.1	100.0	100.0
(2) 利益剰余金	0	0	0	-	-	-	-	-
イ 減債積立金	0	0	0	-	-	-	-	-
ロ 利益積立金	0	0	0	-	-	-	-	-
ハ 建設改良 積立金	0	0	0	-	-	-	-	-
ニ 当年度未処分 利益剰余金	0	0	0	-	-	-	-	-
負債資本合計	6,465,075,247	6,618,537,991	6,605,068,113	100.0	100.0	100.0	97.9	100.2

第 7 表

経 営 分 析 表

(単位：%)

分析項目	3年度	2年度	元年度	計 算 式	説 明	
構 成 比 率	固定資産構成比率	97.1	97.3	96.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$	総資産の中で固定資産の占める割合はどの位か
	流動資産構成比率	2.9	2.7	2.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	総資産の中で流動資産の占める割合はどの位か
	固定負債構成比率	38.7	38.6	38.6	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本の中で固定負債の占める割合はどの位か
	流動負債構成比率	2.2	2.3	2.3	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本に対して流動負債の割合はどの位か
	自己資本構成比率	59.2	59.1	59.1	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本の中に自己資本がどの位含まれているか
財 務 比 率	固定資産対長期資本比率	117.0	99.6	99.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	長期資本に対して固定資産の割合はどの位か
	流動比率	136.6	116.1	116.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債の返済能力はどの位か
	当座比率 (酸性試験比率)	136.1	115.2	115.2	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	当座資金の調達運営は円滑であるか
	固定比率	164.0	164.7	164.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額}+\text{繰延収益}} \times 100$	自己資本に対して固定資産の割合はどの位か
	負債比率	183.4	188.2	188.2	$\frac{\text{固定負債}+\text{流動負債}}{\text{資本金}+\text{剰余金}} \times 100$	自己資本に対して負債の割合はどの位か
	固定負債比率	173.7	177.6	177.6	$\frac{\text{固定負債}}{\text{資本金}+\text{剰余金}} \times 100$	自己資本に対して固定負債の割合はどの位か
	流動負債比率	9.7	10.6	10.6	$\frac{\text{流動負債}}{\text{資本金}+\text{剰余金}} \times 100$	自己資本に対して流動負債の割合はどの位か
収 益 率 他	総資本利益率	0.0	0.0	0.0	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本}) \div 2} \times 100$	総資本に対してどれだけ純利益をあげたか
	純利益対総収益率	0.0	0.0	0.0	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	総収益に対してどれだけ純利益をあげたか
	営業利益対営業収益率	△ 196.8	△ 159.7	△ 159.7	$\frac{\text{営業収益}-\text{営業費用}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益中に占める営業利益の割合はどの位か
	総収支比率	100.0	100.0	100.0	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総費用に対してどれだけ総収益をあげたか
	営業収益対営業費用比率	33.7	38.5	38.5	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	営業費用に対してどれだけ営業収益をあげたか
利子負担率	1.0	1.0	1.0	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{平均}(\text{企業債}+\text{他会計借入金}+\text{一時借入金})} \times 100$	借入金に対してどの位の利息を払っているか	

簡易水道事業会計経営分析に関する県平均比較 (地方公営企業の決算状況調から)

項目	単位	算出方法	区分	3年度	2年度	元年度
① 経常収支比率	%	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$	糸魚川市	100.0	100.0	100.0
			新潟県	未公表	110.6	111.3
② 営業収支比率	%	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}}$	糸魚川市	33.7	38.5	37.7
			新潟県	未公表	95.3	99.7
③ 自己資本構成比率	%	$\frac{\text{資本}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債}+\text{資本}+\text{合計}}$	糸魚川市	59.2	59.1	56.5
			新潟県	未公表	66.3	66.4
④ 固定資産構成比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}}$	糸魚川市	97.1	97.3	96.4
			新潟県	未公表	90.2	89.8
⑤ 固定負債構成比率	%	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債}+\text{資本}+\text{合計}}$	糸魚川市	38.7	38.6	39.6
			新潟県	未公表	29.5	29.2
⑥ 流動比率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	糸魚川市	136.6	116.1	92.8
			新潟県	未公表	234.5	228.6
⑦ 固定比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}$	糸魚川市	164.0	164.7	170.7
			新潟県	未公表	135.9	135.3
⑧ 有収率	%	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}}$	糸魚川市	89.0	90.4	89.4
			新潟県	未公表	89.1	89.8
⑨ 配水管使用効率	m ³ /m	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$	糸魚川市	4.2	4.1	4.2
			新潟県	未公表	15.7	16.3
⑩ 供給単価	円/m ³	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$	糸魚川市	127.8	126.8	127.5
			新潟県	未公表	151.9	155.2
⑪ 給水原価	円/m ³	$\frac{\text{経常費用}-(\text{受託工事費}+\text{材料}\cdot\text{不用品売却原価})-\text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$	糸魚川市	257.0	230.8	230.3
			新潟県	未公表	150.4	147.5
⑫ 職員一人当たり	給水人口	人	糸魚川市	2,668.7	2,755.7	2,660.3
			新潟県	未公表	3,581.2	4,382.5
	給水量	m ³	糸魚川市	293,413.0	293,413.0	284,925.0
			新潟県	未公表	321,940.3	389,258.4
営業収益	千円	糸魚川市	37,973.3	37,362.3	36,536.3	
		新潟県	未公表	51,063.7	62,585.0	
⑬ 給水人口一人当たり	給水量	m ³	糸魚川市	111.0	106.5	107.1
			新潟県	未公表	89.9	88.8
	給水収益	千円	糸魚川市	14.2	13.5	13.7
			新潟県	未公表	13.7	13.8

(注)

- ・地方公営企業の決算状況調に基づく数値である。
- ・県平均は上水道事業(法適用簡易水道、用水供給事業含む)の数値である。

下 水 道 事 業 会 計

1 業 務 状 況 (資料：第1表参照)

※資料：決算審査参考資料（下水道事業）P.95

業務実績は、次表のとおりである。

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	前年度比 (%)
行政区域内人口(人)	40,171	41,010	△ 839	98.0
処理区域内人口(人)	38,697	39,457	△ 760	98.1
水洗化人口(人)	37,781	38,473	△ 692	98.2
接続戸数(戸)	15,887	15,929	△ 42	99.7
普及率(%)	96.3	96.2	0.1	
水洗化率(%)	97.6	97.5	0.1	
汚水処理水量(m ³)	4,603,207	4,695,745	△ 92,538	98.0
年間有収水量(m ³)	4,445,083	4,578,945	△ 133,862	97.1
有収率(%)	96.6	97.5	△ 0.9	
1日平均汚水処理水量(m ³)	12,612	12,865	△ 253	98.0
1日平均有収水量(m ³)	12,178	12,545	△ 367	97.1
職員数(人)	13	13	0	100.0

※処理区域内人口及び水洗化人口は、個人設置型合併処理浄化槽を含む。

当年度末における処理区域内人口は38,697人で、前年度に比べ760人(1.9%)減少し、水洗化人口は37,781人で、前年度に比べ692人(1.8%)減少し、接続戸数は15,887戸で、前年度に比べ42戸減少している。また、水洗化率は97.6%で0.1ポイント上昇している。

汚水処理水量は4,603,207 m³で、前年度に比べ92,538 m³(2.0%)減少し、年間有収水量は4,445,083 m³であり、前年度に比べ133,862 m³(2.9%)減少し、有収率は96.6%で、前年度に比べ0.9ポイント減少している。

なお、事業別の内訳は次表のとおりである。

ア 公共下水道事業

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	前年度比 (%)
行政区域内人口(人)	40,171	41,010	△ 839	98.0
処理区域内人口(人)	34,968	34,324	644	101.9
水洗化人口(人)	34,129	33,458	671	102.0
接続戸数(戸)	14,367	13,851	516	103.7
普及率(%)	87.0	83.7	3.3	
水洗化率(%)	97.6	97.5	0.1	

イ 農業集落排水事業

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	前年度比 (%)
行政区域内人口(人)	40,171	41,010	△ 839	98.0
処理区域内人口(人)	278	1,584	△ 1,306	17.6
水洗化人口(人)	246	1,514	△ 1,268	16.2
接続戸数(戸)	96	635	△ 539	15.1
普及率(%)	0.7	3.9	△ 3.2	
水洗化率(%)	88.5	95.6	△ 7.1	

ウ 漁業集落排水事業

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	前年度比 (%)
行政区域内人口(人)	40,171	41,010	△ 839	98.0
処理区域内人口(人)	558	594	△ 36	93.9
水洗化人口(人)	513	546	△ 33	94.0
接続戸数(戸)	228	240	△ 12	95.0
普及率(%)	1.4	1.4	0.0	
水洗化率(%)	91.9	91.9	0.0	

エ 浄化槽事業

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	前年度比 (%)
行政区域内人口(人)	40,171	41,010	△ 839	98.0
水洗化人口(人)	1,833	1,849	△ 16	99.1
接続戸数(戸)	734	720	14	101.9

※水洗化人口及び接続戸数は、市設置型合併処理浄化槽に係るもので、個人設置型合併処理浄化槽を含まない。

2 決算状況（資料：第2表参照）

(1) 収益的収入及び支出（決算額は消費税及び地方消費税を含んだ額である。）

収益的収入及び支出の決算状況は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予算現額と比較した 決算額の増減・不用額	予算現額に 対する比率
下水道事業収益	2,454,600,000	2,399,172,197	△ 55,427,803	97.7
営業収益	913,301,000	919,521,552	6,220,552	100.7
営業外収益	1,541,298,000	1,479,610,996	△ 61,687,004	96.0
特別利益	1,000	39,649	38,649	3,964.9
下水道事業費用	2,413,400,000	2,364,667,139	48,732,861	98.0
営業費用	2,200,125,000	2,157,424,698	42,700,302	98.1
営業外費用	206,377,000	206,345,212	31,788	100.0
特別損失	898,000	897,229	771	99.9
予 備 費	6,000,000	0	6,000,000	-

下水道事業収益の決算額は23億9,917万2千円で、予算現額24億5,460万円に対して5,542万8千円下回り、収入率は97.7%となっている。

下水道事業費用の決算額は23億6,466万7千円で、予算現額24億1,340万円に対して4,873万3千円下回り、執行率は98.0%となっている。

(2) 資本的収入及び支出（決算額は消費税及び地方消費税を含んだ額である。）

資本的収入及び支出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予算現額と比較した 決算額の増減・不用額	予算現額に 対する比率
資 本 的 収 入	1,516,625,000	1,301,736,680	△ 214,888,320	85.8
企 業 債	714,600,000	584,200,000	△ 130,400,000	81.8
他会計補助金	238,769,000	246,047,263	7,278,263	103.0
他会計負担金	148,299,000	148,101,395	△ 197,605	99.9
国庫補助金	401,743,000	303,498,450	△ 98,244,550	75.5
負 担 金 等	13,214,000	19,889,572	6,675,572	150.5
資 本 的 支 出	2,150,980,000	1,916,691,150	234,288,850 (うち翌年度繰越額 164,512,000)	89.1
建 設 改 良 費	919,117,000	685,136,287	233,980,713 (うち翌年度繰越額 164,512,000)	74.5
企業債償還金	1,229,333,000	1,229,024,863	308,137	100.0
補助金返還金	2,530,000	2,530,000	0	100.0

資本的収入の決算額は13億173万7千円で、予算現額15億1,662万5千円に対して2億1,488万8千円下回り、収入率は85.8%となっている。主な要因として、企業債1億3,040万円、国庫補助金9,824万5千円、それぞれ減少となったことによるものである。

資本的支出の決算額は19億1,669万1千円で、予算現額21億5,098万円に対して2億3,428万9千円下回り、執行率は89.1%となっている。このうち建設改良費の汚水処理更新事業で1億6,451万2千円を翌年度へ繰越している。

資本的収入の主なものは、企業債5億8,420万円、国庫補助金3億349万9千円及び他会計補助金2億4,604万7千円である。

資本的支出の主なものは、企業債償還金12億2,902万5千円で、支出全体の64.1%を占めている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額6億1,495万4千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,377万5千円、過年度分損益勘定留保資金106万5千円、当年度分損益勘定留保資金6億11万4千円で補填している。

3 経営状況（資料：第1表・第3表・第4表・第5表参照）

(1) 経営収支

経営収支は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	前年度比
総 収 益	2,318,105,462	2,392,045,341	△ 73,939,879	96.9
総 費 用	2,297,602,786	2,372,926,715	△ 75,323,929	96.8
損 益	20,502,676	19,118,626	1,384,050	107.2

総収益は23億1,810万6千円、総費用は22億9,760万3千円で、当年度純利益は2,050万3千円となっている。

(2) 総収益

総収益は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	令和3年度		令和2年度		増 減 額
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
下水道事業収益	2,318,105,462	100.0	2,392,045,341	100.0	△ 73,939,879
営 業 収 益	838,458,420	36.2	848,146,403	35.5	△ 9,687,983
下水道使用料	811,664,015	35.0	818,565,266	34.2	△ 6,901,251
雨水負担金	26,766,105	1.2	29,413,437	1.3	△ 2,647,332
その他営業収益	28,300	0.0	167,700	0.0	△ 139,400
営 業 外 収 益	1,479,610,996	63.8	1,543,417,602	64.5	△ 63,806,606
他会計負担金	578,938,517	25.0	628,008,165	26.3	△ 49,069,648
補 助 金	24,091,000	1.0	16,711,000	0.7	7,380,000
長期前受金戻入	864,076,250	37.3	892,784,317	37.3	△ 28,708,067
雑 収 益	596,333	0.0	746,756	0.0	△ 150,423
他会計補助金	11,908,896	0.5	5,167,364	0.2	6,741,532
特 別 利 益	36,046	0.0	481,336	0.0	△ 445,290
過年度損益修正益	36,046	0.0	481,336	0.0	△ 445,290

総収益は23億1,810万6千円で、前年度に比べ7,394万円減少となっている。これは、主に営業外収益で他会計負担金が4,907万円及び長期前受金戻入が2,870万8千円、それぞれ減少となったことによるものである。

営業外収益が14億7,961万1千円で総収益の63.8%を占め、その主なものは、長期前受金戻入及び他会計負担金である。

(3) 総費用

総費用は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		増 減 額
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	
下 水 道 事 業 費 用	2,297,602,786	100.0	2,372,926,715	100.0	△ 75,323,929
営 業 費 用	2,100,948,987	91.5	2,150,904,501	90.7	△ 49,955,514
公共下水道管理費	488,909,003	21.3	488,532,378	20.6	376,625
雨水処理施設管理費	2,517,958	0.1	4,532,895	0.2	△ 2,014,937
農業集落排水管理費	7,782,771	0.3	20,667,550	0.9	△ 12,884,779
漁業集落排水管理費	16,043,026	0.7	13,783,923	0.6	2,259,103
浄化槽事業管理費	40,332,686	1.8	38,432,741	1.6	1,899,945
総 係 費	76,832,567	3.4	82,564,203	3.5	△ 5,731,636
減 価 償 却 費	1,466,299,673	63.8	1,478,534,893	62.3	△ 12,235,220
資 産 減 耗 費	2,231,303	0.1	23,855,918	1.0	△ 21,624,615
営 業 外 費 用	195,838,127	8.5	221,452,835	9.3	△ 25,614,708
支 払 利 息	192,212,964	8.3	218,867,241	9.2	△ 26,654,277
雑 支 出	3,625,163	0.2	2,585,594	0.1	1,039,569
特 別 損 失	815,672	0.0	569,379	0.0	246,293
過年度損益修正損	815,672	0.0	569,379	0.0	246,293

総費用は22億9,760万3千円で、前年度に比べ7,532万4千円減少となっている。これは、主に営業費用で農業集落排水管理費が1,288万5千円、減価償却費が1,223万5千円、資産減耗費が2,162万5千円、営業外費用で支払利息が2,665万4千円、それぞれ減少となったことによるものである。

営業費用が21億94万9千円で総費用の91.5%を占め、その主なものは、人件費、減価償却費、委託料及び修繕費である。

(4) 総費用の性質別内訳

費用の性質別内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		増 減 額
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	
下 水 道 事 業 費 用	2,297,602,786	100.0	2,372,926,715	100.0	△ 75,323,929
人 件 費	53,924,169	2.3	54,719,646	2.3	△ 795,477
減 価 償 却 費	1,466,299,673	63.8	1,478,534,893	62.3	△ 12,235,220
支 払 利 息	192,212,964	8.3	218,867,241	9.2	△ 26,654,277
委 託 料	390,135,920	17.0	382,675,132	16.1	7,460,788
修 繕 費	78,125,894	3.4	103,687,254	4.4	△ 25,561,360
動 力 費	83,264,342	3.6	77,990,842	3.3	5,273,500
そ の 他 経 費	33,639,824	1.6	56,451,707	2.4	△ 22,811,883

総費用 22 億 9,760 万 3 千円のうち、人件費は 5,392 万 4 千円で総費用の 2.3%を占めている。

(5) 汚水処理原価及び使用料単価

汚水処理原価及び使用料単価（1 m³当たり）は、次表のとおりである。

区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	増 減 額	算 式
汚水処理原価	円 銭 193.87	円 銭 185.51	円 銭 8.36	汚水処理費用 ÷ 年間有収水量
使用料単価	182.60	178.77	3.83	下水道使用料 ÷ 年間有収水量

汚水処理原価は 193 円 87 銭、使用料単価は 182 円 60 銭となっている。

4 財政状況（資料：第6表参照）

(1) 資産

資産の内容は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	令和3年度		令和2年度		増 減 額
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
資 産 合 計	36,554,238,708	100.0	37,605,878,005	100.0	△ 1,051,639,297
固 定 資 産	36,183,402,124	99.0	37,022,379,802	98.5	△ 838,977,678
有形固定資産	36,183,402,124	99.0	37,022,379,802	98.5	△ 838,977,678
流 動 資 産	370,836,584	1.0	583,498,203	1.5	△ 212,661,619
現金及び預金	344,081,296	0.9	569,181,110	1.5	△ 225,099,814
未 収 金	25,753,935	0.1	12,596,806	0.0	13,157,129
貸倒引当金	△ 1,149,165	0.0	△ 902,615	0.0	△ 246,550
貯 蔵 品	2,150,518	0.0	2,622,902	0.0	△ 472,384

資産合計は365億5,423万9千円で、前年度に比べ10億5,163万9千円減少となっている。これは、固定資産が8億3,897万8千円減少となったことによるものである。

(2) 負債

負債の内容は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		増 減 額
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
負 債 合 計	31,271,406,810	100.0	32,343,548,783	100.0	△ 1,072,141,973
固 定 負 債	10,658,895,731	34.1	11,271,417,651	34.8	△ 612,521,920
企 業 債	10,639,173,270	34.0	11,257,113,616	34.8	△ 617,940,346
引 当 金	19,722,461	0.1	14,304,035	0.0	5,418,426
流 動 負 債	1,509,339,767	4.8	1,778,082,456	5.5	△ 268,742,689
企 業 債	1,202,140,346	3.9	1,229,024,863	3.8	△ 26,884,517
未 払 金	262,616,798	0.8	447,232,338	1.4	△ 184,615,540
前 受 金	6,180	0.0	-	-	皆増
引 当 金	8,674,885	0.0	8,272,868	0.0	402,017
預 り 金	35,901,558	0.1	93,552,387	0.3	△ 57,650,829
繰 延 収 益	19,103,171,312	61.1	19,294,048,676	59.7	△ 190,877,364
長期前受金戻入	22,571,183,404	72.2	21,906,170,585	67.8	665,012,819
長期前受金収益化累計額	△ 3,468,012,092	△ 11.1	△ 2,612,121,909	△ 8.1	△ 855,890,183

負債合計は312億7,140万7千円で、前年度に比べ10億7,214万2千円減少となっている。これは、固定負債で企業債が6億1,794万円減少となったことによるものである。

(3) 資本

資本の内容は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		増 減 額
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
資 本 合 計	5,282,831,898	100.0	5,262,329,222	100.0	20,502,676
資 本 金	4,307,163,527	81.5	4,307,163,527	81.8	0
剰 余 金	975,668,371	18.5	955,165,695	18.2	20,502,676
資 本 剰 余 金	936,047,069	17.7	936,047,069	17.8	0
利 益 剰 余 金	39,621,302	0.8	19,118,626	0.4	20,502,676

資本合計は52億8,283万2千円で、前年度に比べ2,050万3千円増加となっている。これは、剰余金が2,050万3千円増加となったことによるものである。

5 資金の状況

キャッシュ・フローは、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額
当年度純利益（△は当年度純損失）	20,502,676	19,118,626	1,384,050
減価償却費	1,466,299,673	1,478,534,893	△ 12,235,220
固定資産除却費	2,231,303	23,855,918	△ 21,624,615
引当金の増減額（△は減少）	6,066,993	4,654,506	1,412,487
長期前受金戻入額	△ 864,076,250	△ 892,784,317	28,708,067
支払利息	192,212,964	218,867,241	△ 26,654,277
未収金の増減額（△は増加）	△ 13,157,129	58,879,879	△ 72,037,008
未払金の増減額（△は減少）	△ 184,615,540	△ 19,170,319	△ 165,445,221
たな卸資産の増減（△は増加）	472,384	△ 670,532	1,142,916
預り金の増減額（△は減少）	△ 57,650,829	71,056,141	△ 128,706,970
前受金の増減額（△は減少）	6,180	-	皆増
長期前受金の増減額（△は減少）	△ 43,608,714	△ 44,829,346	1,220,632
小計	524,683,711	917,512,690	△ 392,828,979
利息の支払額	△ 192,212,964	△ 218,867,241	26,654,277
業務活動によるキャッシュフロー	332,470,747	698,645,449	△ 366,174,702
固定資産の取得による支出	△ 627,405,778	△ 687,457,646	60,051,868
国県補助金等による収入	320,511,422	334,867,871	△ 14,356,449
一般会計からの繰入金による収入	394,148,658	435,790,979	△ 41,642,321
投資活動によるキャッシュフロー	87,254,302	83,201,204	4,053,098
企業債による収入	584,200,000	616,400,000	△ 32,200,000
企業債の償還による支出	△ 1,229,024,863	△ 1,266,211,142	37,186,279
財務活動によるキャッシュフロー	△ 644,824,863	△ 649,811,142	4,986,279
資金の増加額（又は減少額）	△ 225,099,814	132,035,511	△ 357,135,325
資金期首残高	569,181,110	437,145,599	132,035,511
資金期末残高	344,081,296	569,181,110	△ 225,099,814

資金の期末残高は、3億4,408万1千円で、前年度に比べ2億2,510万円減少している。

6 経営分析（資料：第7表参照）

経営分析に関する主な比率は、次表のとおりである。

（単位：％）

区 分	3年度	2年度	比較増減	算 式
固定負債構成比率	29.2	30.0	△ 0.8	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
自己資本構成比率	66.7	65.3	1.4	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
流 動 比 率	24.6	32.8	△ 8.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当 座 比 率 （酸性試験比率）	24.4	32.7	△ 8.3	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
総資本利益率	0.1	0.1	0.0	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$
総収支比率	100.9	100.8	0.1	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$

(1) 安全性（長期的な堅実性を見る指標）

固定負債構成比率は、総資本（負債資本合計）に対する固定負債の占める割合を示すもので、比率が小さい方が望ましいとされている。本年度は、前年度に比べ0.8ポイント低下している。

自己資本構成比率は、総資本に対する資本の占める割合を示すもので、比率が大きいほど経営の安全性は高いとされている。本年度は、前年度に比べ1.4ポイント上昇している。

(2) 流動性（短期的な支払能力を見る指標）

流動比率は、流動負債（1年以内に返済する必要がある負債）の返済能力を示すもので、比率が大きいほど良好とされ、一般に200%以上が望ましいとされている。本年度は、前年度に比べ8.2ポイント低下している。

当座比率（酸性試験比率）は、短期の負債に対する返済能力や財務の安全性を示すもので、比率が大きいほど良好とされ、一般に100%以上が望ましいとされている。本年度は、前年度に比べ8.3ポイント低下している。

(3) 収益性（利益の状況を見る指標）

総資本利益率は、企業収益を総合的に判断するために用いるもので、比率が高いほど経営成績が良好であるといえる。本年度は、前年度と同じである。

総収支比率は、総収益と総費用との割合で事業活動の能率を表し、100%を超えて比率が高いほど経営成績は良好とされている。本年度は、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

7 む す び

令和3年度下水道事業の概要は、以上のとおりである。

業務実績は、処理区域内人口が38,697人で前年度に比べ760人減少となり、水洗化人口は37,781人で前年度に比べ692人減少した。接続戸数は15,887戸で前年度に比べ42戸減少し、汚水処理水量は4,603,207 m³で前年度に比べ92,538 m³減少、年間有収水量は4,445,083 m³で前年度に比べ133,862 m³減少となっている。

収益的収支（消費税及び地方消費税抜き）では、総収益23億1,810万6千円に対し、総費用22億9,760万3千円となり、純利益は2,050万3千円である。

資本的収支（消費税及び地方消費税込み）では、総収入額13億173万7千円に対し、総支出額19億1,669万1千円となり、収入不足額6億1,495万4千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,377万5千円、過年度分損益勘定留保資金106万5千円、当年度分損益勘定留保資金6億11万4千円で補填している。

主な建設改良工事は、住宅建築等に伴う公共下水道の管渠築造や公共柵設置工事33件、管渠等の更新工事18件、処理場の更新工事及び施設維持更新工事6件及び浄化槽の整備工事11件を実施している。

今後は、「糸魚川市下水道事業経営戦略」に基づき、健全な下水道経営に取り組み、一般会計からの基準外繰入金の減額に向けて、引き続き努力されたい。

なお、下水道使用料の収入状況は次の表のとおりである。

【下水道使用料の収入状況】（消費税及び地方消費税を含む。）（単位：円・％）

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		増 減
	下水道使用料	うち繰越分	下水道使用料	うち繰越分	
調 定 額	904,974,929	12,247,782	912,669,975	12,340,246	△ 7,695,046
収 入 済 額	892,875,866	7,584,702	900,282,745	7,898,665	△ 7,406,879
収 納 率	98.7	61.9	98.6	64.0	0.1
不 納 欠 損 額	178,478	178,478	139,448	139,448	39,030
未 収 金	11,920,585	4,484,602	12,247,782	4,302,133	△ 327,197

不納欠損の関係者は22人で、件数は57か月分である。

決算審査参考資料 (下水道事業)

第1表	業務実績	97
第2表	予算決算対照比率表	98
第3表	損益計算書構成及びすう勢比率表	100
第4表	費用使途別比率表	102
第5表	費用節別比率表	104
第6表	貸借対照表構成及びすう勢比率表	106
第7表	経営分析表	108
■	下水道事業会計経営分析に関する県平均比較	109

第 1 表

業 務 実 績

項 目	単 位	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度	前年度 比 率 (%)	すう勢比率(%) (基準元年度)		備 考
						3 年度	2 年度	
行政区域 内 人 口	人	40,171	41,010	41,783	98.0	96.1	98.1	
処 理 区 域 内 人 口	人	38,697	39,457	40,154	98.1	96.4	98.3	
水洗化人口	人	37,781	38,473	39,046	98.2	96.8	98.5	
接 続 戸 数	戸	15,887	15,929	15,932	99.7	99.7	100.0	
普 及 率	%	96.3	96.2	96.1	/	/	/	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
水 洗 化 率	%	97.6	97.5	97.2	/	/	/	$\frac{\text{水 洗 化 人 口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
汚 水 処 理 水 量	m ³	4,603,207	4,695,745	4,772,600	98.0	96.5	98.4	
年 間 有 収 水 量	m ³	4,445,083	4,578,945	4,520,849	97.1	98.3	101.3	
有 収 率	%	96.6	97.5	94.7	/	/	/	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{汚水処理水量}} \times 100$
汚 水 処 理 費 用	千円	861,755	849,419	824,961	101.5	104.5	103.0	総務省の「地方公営企業 決算状況調査」より
職 員 数	人	13	13	13	100.0	100.0	100.0	
1 日 平 均 汚 水 処 理 水 量	m ³	12,612	12,865	13,040	98.0	96.7	98.7	
1 日 平 均 有 収 水 量	m ³	12,178	12,545	12,352	97.1	98.6	101.6	
1 m ³ 当 た り 費 用	円	516.89	518.23	531.14	99.7	97.3	97.6	$\frac{\text{総 費 用}}{\text{年間有収水量}}$
1 m ³ 当 た り 収 益	円	521.50	522.40	531.14	99.8	98.2	98.4	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{年間有収水量}}$
1 m ³ 当 た り 汚 水 処 理 原 価	円	193.87	185.51	182.48	104.5	106.2	101.7	$\frac{\text{汚水処理費用}}{\text{年間有収水量}}$

第 2 表

予 算 決 算 対 照 比 率 表

収益的収入及び支出

(単位：円・%)

科 目 (収 入)	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決 算 額 の 予 算 現 額 対 する 比 率	
		3 年 度	2 年 度		3 年 度	2 年 度	3 年 度	2 年 度
下水道事業収益	2,454,600,000	100.0	100.0	2,399,172,197	100.0	100.0	97.7	98.5
(1) 営業収益	913,301,000	37.2	35.8	919,521,552	38.3	37.6	100.7	103.4
(2) 営業外収益	1,541,298,000	62.8	64.2	1,479,610,996	61.7	62.4	96.0	95.7
(3) 特別利益	1,000	0.0	0.0	39,649	0.0	0.0	3,964.9	48,133.6

資本的収入及び支出

(単位：円・%)

科 目 (収 入)	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決 算 額 の 予 算 現 額 対 する 比 率	
		3 年 度	2 年 度		3 年 度	2 年 度	3 年 度	2 年 度
資本的収入	1,516,625,000	100.0	100.0	1,301,736,680	100.0	100.0	85.8	83.8
(1) 企業債	714,600,000	47.1	45.8	584,200,000	44.9	44.4	81.8	81.4
(2) 他会計補助金	238,769,000	15.7	18.1	246,047,263	18.9	20.2	103.0	93.6
(3) 他会計負担金	148,299,000	9.8	9.4	148,101,395	11.4	11.2	99.9	100.4
(4) 国庫補助金	401,743,000	26.5	26.2	303,498,450	23.3	23.3	75.5	74.4
(5) 負担金等	13,214,000	0.9	0.5	19,889,572	1.5	0.9	150.5	134.7

(単位：円・%)

科 目 (支 出)	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決 算 額 の 予 算 現 額 対 する 比 率	
		3 年 度	2 年 度		3 年 度	2 年 度	3 年 度	2 年 度
下水道事業費用	2,413,400,000	100.0	100.0	2,364,667,139	100.0	100.0	98.0	98.4
(1) 営業費用	2,200,125,000	91.2	90.3	2,157,424,698	91.2	90.7	98.1	98.8
(2) 営業外費用	206,377,000	8.6	9.3	206,345,212	8.7	9.3	100.0	98.3
(3) 特別損失	898,000	0.0	0.0	897,229	0.1	0.0	99.9	99.9
(4) 予備費	6,000,000	0.2	0.4	0	-	-	-	-

(単位：円・%)

科 目 (支 出)	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決 算 額 の 予 算 現 額 対 する 比 率	
		3 年 度	2 年 度		3 年 度	2 年 度	3 年 度	2 年 度
資本的支出	2,150,980,000	100.0	100.0	1,916,691,150	100.0	100.0	89.1	88.4
(1) 建設改良費	919,117,000	42.7	44.4	685,136,287	35.8	37.2	74.5	74.1
(2) 企業債償還金	1,229,333,000	57.2	55.6	1,229,024,863	64.1	62.8	100.0	99.7
(3) 補助金返還金	2,530,000	0.1	-	2,530,000	0.1	-	100.0	-

第 3 表

損益計算書構成及びすう勢比率表

(単位：円・%)

科 目	借			方			すう勢比率 (基準元年度)	
	金 額			構 成 比 率			3 年度	2 年度
	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度	3 年度	2 年度	元年度		
1 営 業 費 用	2,100,948,987	2,150,904,501	2,151,200,396	91.5	90.7	89.6	97.7	100.0
(1) 公共下水道管理費	488,909,003	488,532,378	486,926,187	21.3	20.6	20.3	100.4	100.3
(2) 雨水処理施設管理費	2,517,958	4,532,895	5,529,782	0.1	0.2	0.2	45.5	82.0
(3) 農業集落排水管理費	7,782,771	20,667,550	17,428,976	0.3	0.9	0.8	44.7	118.6
(4) 漁業集落排水管理費	16,043,026	13,783,923	16,713,377	0.7	0.6	0.7	96.0	82.5
(5) 浄化槽事業管理費	40,332,686	38,432,741	36,397,001	1.8	1.6	1.5	110.8	105.6
(6) 総 係 費	76,832,567	82,564,203	79,269,037	3.4	3.5	3.3	96.9	104.2
(7) 減 価 償 却 費	1,466,299,673	1,478,534,893	1,491,416,335	63.8	62.3	62.1	98.3	99.1
(8) 資 産 減 耗 費	2,231,303	23,855,918	17,519,701	0.1	1.0	0.7	12.7	136.2
2 営 業 外 費 用	195,838,127	221,452,835	248,456,706	8.5	9.3	10.3	78.8	89.1
(1) 支 払 利 息	192,212,964	218,867,241	246,950,457	8.3	9.2	10.2	77.8	88.6
(2) 雑 支 出	3,625,163	2,585,594	1,506,249	0.2	0.1	0.1	240.7	171.7
3 特 別 損 失	815,672	569,379	1,559,893	0.0	0.0	0.1	52.3	36.5
(1) 過年度損益修正損	815,672	569,379	1,559,893	0.0	0.0	0.1	52.3	36.5
× その他特別損失	-	-	0	-	-	-	-	-
小 計	2,297,602,786	2,372,926,715	2,401,216,995	100.0	100.0	100.0	95.7	98.8
当 年 度 純 利 益	20,502,676	19,118,626	0				-	-
合 計	2,318,105,462	2,392,045,341	2,401,216,995				96.5	99.6

(単位：円・%)

科 目	貸			方			すう勢比率 (基準元年度)	
	金 額			構 成 比 率			3 年度	2 年度
	令和3年度	令和2年度	令和元年度	3 年度	2 年度	元年度		
1 営 業 収 益	838,458,420	848,146,403	833,025,883	36.2	35.5	34.7	100.7	101.8
(1) 下 水 道 使 用 料	811,664,015	818,565,266	801,762,312	35.0	34.2	33.4	101.2	102.1
(2) 雨 水 負 担 金	26,766,105	29,413,437	30,911,425	1.2	1.3	1.3	86.6	95.2
(3) その他営業収益	28,300	167,700	352,146	0.0	0.0	0.0	8.0	47.6
2 営 業 外 収 益	1,479,610,996	1,543,417,602	1,568,144,387	63.8	64.5	65.3	94.4	98.4
(1) 他 会 計 負 担 金	578,938,517	628,008,165	666,238,698	25.0	26.3	27.8	86.9	94.3
(2) 補 助 金	24,091,000	16,711,000	10,696,000	1.0	0.7	0.4	225.2	156.2
(3) 長期前受金戻入	864,076,250	892,784,317	890,840,101	37.3	37.3	37.1	97.0	100.2
(4) 雑 収 益	596,333	746,756	369,588	0.0	0.0	0.0	161.4	202.1
(5) 他 会 計 補 助 金	11,908,896	5,167,364	-	0.5	0.2	-	皆増	皆増
3 特 別 利 益	36,046	481,336	46,725	0.0	0.0	0.0	77.1	1030.1
(1) 過年度損益修正益	36,046	481,336	46,725	0.0	0.0	0.0	77.1	1030.1
× 固定資産売却益	-	-	0	-	-	-	-	-
× その他特別利益	-	-	0	-	-	-	-	-
小 計	2,318,105,462	2,392,045,341	2,401,216,995	100.0	100.0	100.0	96.5	99.6
合 計	2,318,105,462	2,392,045,341	2,401,216,995				96.5	99.6

第 4 表

費用使途別比率表

科 目	人 件 費					物 件 費	
	令和 3 年度		令和 2 年度		前年度 比 率	令和 3 年度	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		金 額	構 成 比 率
1 営 業 費 用	53,924,169	2.3	54,719,646	2.3	98.5	2,047,024,818	89.2
(1) 公 共 下 水 道 管 理 費	0	-	0	-	-	488,909,003	21.3
(2) 雨 水 处 理 施 設 管 理 費	0	-	0	-	-	2,517,958	0.1
(3) 農 業 集 落 排 水 管 理 費	0	-	0	-	-	7,782,771	0.3
(4) 漁 業 集 落 排 水 管 理 費	0	-	0	-	-	16,043,026	0.7
(5) 浄 化 槽 事 業 管 理 費	0	-	0	-	-	40,332,686	1.8
(6) 総 係 費	53,924,169	2.3	54,719,646	2.3	98.5	22,908,398	1.1
(7) 減 価 償 却 費	0	-	0	-	-	1,466,299,673	63.8
(8) 資 産 減 耗 費	0	-	0	-	-	2,231,303	0.1
2 営 業 外 費 用	0	-	0	-	-	195,838,127	8.5
(1) 支 払 利 息	0	-	0	-	-	192,212,964	8.3
(2) 雑 支 出	0	-	0	-	-	3,625,163	0.2
3 特 別 損 失	0	-	0	-	-	815,672	0.0
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	0	-	0	-	-	815,672	0.0
合 計	53,924,169	2.3	54,719,646	2.3	98.5	2,243,678,617	97.7

(単位：円・%)

及びその他経費			合 計				
令和2年度		前年度 比率	令和3年度		令和2年度		前年度 比率
金 額	構 成 比 率		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	
2,096,184,855	88.4	97.7	2,100,948,987	91.5	2,150,904,501	90.7	97.7
488,532,378	20.6	100.1	488,909,003	21.3	488,532,378	20.6	100.1
4,532,895	0.2	55.5	2,517,958	0.1	4,532,895	0.2	55.5
20,667,550	0.9	37.7	7,782,771	0.3	20,667,550	0.9	37.7
13,783,923	0.6	116.4	16,043,026	0.7	13,783,923	0.6	116.4
38,432,741	1.6	104.9	40,332,686	1.8	38,432,741	1.6	104.9
27,844,557	1.2	82.3	76,832,567	3.4	82,564,203	3.5	93.1
1,478,534,893	62.3	99.2	1,466,299,673	63.8	1,478,534,893	62.3	99.2
23,855,918	1.0	9.4	2,231,303	0.1	23,855,918	1.0	9.4
221,452,835	9.3	88.4	195,838,127	8.5	221,452,835	9.3	88.4
218,867,241	9.2	87.8	192,212,964	8.3	218,867,241	9.2	87.8
2,585,594	0.1	140.2	3,625,163	0.2	2,585,594	0.1	140.2
569,379	0.0	143.3	815,672	0.0	569,379	0.0	143.3
569,379	0.0	143.3	815,672	0.0	569,379	0.0	143.3
2,318,207,069	97.7	96.8	2,297,602,786	100.0	2,372,926,715	100.0	96.8

第 5 表

費用節別比率表

(単位：円・%)

科 目	金 額			構 成 比 率			すう勢比率 (基準元年度)	
	令和3年度	令和2年度	令和元年度	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度
1 人 件 費	53,924,169	54,719,646	54,511,869	2.3	2.3	2.3	98.9	100.4
(1) 直接人件費	40,347,676	39,927,654	41,383,150	1.7	1.7	1.8	97.5	96.5
給 料	26,801,912	26,166,747	25,972,100	1.1	1.1	1.1	103.2	100.7
手 当	9,037,248	9,535,253	11,075,780	0.4	0.4	0.5	81.6	86.1
賞与引当金 繰 入 額	4,508,516	4,225,654	4,335,270	0.2	0.2	0.2	104.0	97.5
(2) 間接人件費	13,576,493	14,791,992	13,128,719	0.6	0.6	0.5	103.4	112.7
法定福利費	8,158,067	8,319,345	8,468,609	0.4	0.3	0.3	96.3	98.2
退職給付費	5,418,426	6,472,647	4,660,110	0.2	0.3	0.2	116.3	138.9
2 物件費及び その他の経費	2,243,678,617	2,318,207,069	2,346,705,126	97.7	97.7	97.7	95.6	98.8
報 酬	129,600	70,200	135,000	0.0	0.0	0.0	96.0	52.0
旅 費	103,512	32,515	328,975	0.0	0.0	0.0	31.5	9.9
報 償 費	30,240	30,240	29,880	0.0	0.0	0.0	101.2	101.2
備 消 品 費	4,938,524	5,892,586	4,897,366	0.2	0.3	0.2	100.8	120.3
燃 料 費	332,061	245,635	243,461	0.0	0.0	0.0	136.4	100.9
光 熱 水 費	4,779,604	4,455,328	4,331,488	0.2	0.2	0.2	110.3	102.9
印刷製本費	1,069,269	370,532	664,689	0.1	0.0	0.0	160.9	55.7
通信運搬費	4,720,677	4,623,697	4,698,849	0.2	0.2	0.2	100.5	98.4
委 託 料	390,135,920	382,675,132	357,865,368	17.0	16.1	14.9	109.0	106.9
手 数 料	5,361,014	5,328,810	5,118,532	0.3	0.2	0.2	104.7	104.1
賃 借 料	2,229,051	3,433,613	3,950,127	0.1	0.2	0.2	56.4	86.9
修 繕 費	78,125,894	103,687,254	117,122,316	3.4	4.4	4.9	66.7	88.5

(単位：円・%)

科 目	金 額			構 成 比 率			すう勢比率 (基準元年度)	
	令和3年度	令和2年度	令和元年度	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度
動力費	83,264,342	77,990,842	82,826,937	3.6	3.3	3.5	100.5	94.2
保険料	1,032,717	1,050,370	992,792	0.1	0.0	0.0	104.0	105.8
材料費	138,000	0	420,000	0.0	0.0	0.0	32.9	皆減
路面復旧費	0	2,491,000	1,741,000	0.0	0.2	0.1	皆減	143.1
租税課金	46,000	69,446	38,010	0.0	0.0	0.0	121.0	182.7
研修費	0	63,530	382,678	0.0	0.0	0.0	皆減	16.6
負担金	1,592,389	992,872	986,950	0.1	0.0	0.0	161.3	100.6
貸倒引当金 繰入額	425,028	290,442	725,471	0.0	0.0	0.0	58.6	40.0
広告宣伝費	40,000	0	248,474	0.0	0.0	0.0	16.1	皆減
雑費	0	0	4,128	0.0	0.0	0.0	皆減	皆減
減価償却費	1,466,299,673	1,478,534,893	1,491,416,335	63.8	62.3	62.1	98.3	99.1
資産減耗費	2,231,303	23,855,918	17,519,701	0.1	1.0	0.7	12.7	136.2
企業債利息	192,212,964	218,867,241	246,944,843	8.3	9.2	10.3	77.8	88.6
借入金利息	0	0	5,614	0.0	0.0	0.0	皆減	皆減
その他 雑支出	3,625,163	2,585,594	1,506,249	0.2	0.1	0.1	240.7	171.7
過年度 損益修正損	815,672	569,379	1,559,893	0.0	0.0	0.1	52.3	36.5
合 計	2,297,602,786	2,372,926,715	2,401,216,995	100.0	100.0	100.0	95.7	98.8

第 6 表

貸借対照表構成及びすう勢比率表

(単位：円・%)

科 目	借			方			すう勢比率 (基準元年度)	
	金 額			構 成 比 率			3 年度	2 年度
	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度	3 年度	2 年度	元年度	3 年度	2 年度
1 固定資産	36,183,402,124	37,022,379,802	37,827,451,327	99.0	98.5	98.7	95.7	97.9
(1) 有形固定資産	36,183,402,124	37,022,379,802	37,827,451,327	99.0	98.5	98.7	95.7	97.9
イ 土地	936,047,069	936,047,069	936,047,069	2.6	2.5	2.4	100.0	100.0
ロ 建物	1,080,910,017	1,126,002,198	1,149,159,393	3.0	3.0	3.0	94.1	98.0
ハ 構築物	30,747,702,573	31,603,507,689	32,614,818,844	84.1	84.0	85.1	94.3	96.9
ニ 機械及び装置	3,025,770,892	3,180,169,695	2,972,829,536	8.3	8.5	7.8	101.8	107.0
ホ 車両運搬具	1,556,629	716,384	1,155,992	0.0	0.0	0.0	134.7	62.0
ヘ 工具器具備	5,080,067	4,659,429	4,632,313	0.0	0.0	0.0	109.7	100.6
ト 建設仮勘定	386,334,877	171,277,338	148,808,180	1.0	0.5	0.4	259.6	115.1
2 流動資産	370,836,584	583,498,203	509,823,033	1.0	1.5	1.3	72.7	114.5
(1) 現金及び預金	344,081,296	569,181,110	437,145,599	0.9	1.5	1.1	78.7	130.2
(2) 未収金	25,753,935	12,596,806	71,476,685	0.1	0.0	0.2	36.0	17.6
(3) 貸倒引当金	△ 1,149,165	△ 902,615	△ 751,621	0.0	0.0	0.0	152.9	120.1
(4) 貯蔵品	2,150,518	2,622,902	1,952,370	0.0	0.0	0.0	110.1	134.3
資 産 合 計	36,554,238,708	37,605,878,005	38,337,274,360	100.0	100.0	100.0	95.3	98.1

(単位：円・%)

科 目	貸			方			すう勢比率 (基準元年度)	
	金 額			構 成 比 率			3年度	2年度
	令和3年度	令和2年度	令和元年度	3年度	2年度	元年度		
3 固定負債	10,658,895,731	11,271,417,651	11,879,792,710	29.2	30.0	31.0	89.7	94.9
(1) 企業債	10,639,173,270	11,257,113,616	11,870,142,055	29.1	30.0	31.0	89.6	94.8
建設改良等の財源に充てるための企業債	10,639,173,270	11,257,113,616	11,870,142,055	29.1	30.0	31.0	89.6	94.8
(2) 引当金	19,722,461	14,304,035	9,650,655	0.1	0.0	0.0	204.4	148.2
退職給付引当金	19,722,461	14,304,035	9,650,655	0.1	0.0	0.0	204.4	148.2
4 流動負債	1,509,339,767	1,778,082,456	1,763,129,205	4.1	4.7	4.6	85.6	100.8
(1) 企業債	1,202,140,346	1,229,024,863	1,265,807,566	3.3	3.3	3.3	95.0	97.1
建設改良等の財源に充てるための企業債	1,202,140,346	1,229,024,863	1,265,807,566	3.3	3.3	3.3	95.0	97.1
(2) 未払金	262,616,798	447,232,338	466,402,657	0.7	1.2	1.2	56.3	95.9
(3) 前受金	6,180	-	0	0.0	-	-	皆増	-
(4) 引当金	8,674,885	8,272,868	8,422,736	0.0	0.0	0.0	103.0	98.2
賞与引当金	8,674,885	8,272,868	8,422,736	0.0	0.0	0.0	103.0	98.2
(5) 預り金	35,901,558	93,552,387	22,496,246	0.1	0.2	0.1	159.6	415.9
5 繰延収益	19,103,171,312	19,294,048,676	19,451,141,849	52.2	51.3	50.8	98.2	99.2
長期前受金	22,571,183,404	21,906,170,585	21,185,279,179	61.7	58.2	55.3	106.5	103.4
長期前受金収益化	△ 3,468,012,092	△ 2,612,121,909	△ 1,734,137,330	△ 9.5	△ 6.9	△ 4.5	200.0	150.6
6 資本金	4,307,163,527	4,307,163,527	4,307,163,527	11.8	11.5	11.2	100.0	100.0
7 剰余金	975,668,371	955,165,695	936,047,069	2.7	2.5	2.4	104.2	102.0
(1) 資本剰余金	936,047,069	936,047,069	936,047,069	2.6	2.5	2.4	100.0	100.0
イ 受贈財産評価額	103,705,540	103,705,540	103,705,540	0.3	0.3	0.2	100.0	100.0
ロ 補助金	832,341,529	832,341,529	832,341,529	2.3	2.2	2.2	100.0	100.0
(2) 利益剰余金	39,621,302	19,118,626	0	0.1	0.0	-	皆増	皆増
イ 減債積立金	0	0	0	-	-	-	-	-
ロ 利益積立金	0	0	0	-	-	-	-	-
ハ 建設改良積立金	0	0	0	-	-	-	-	-
ニ 当年度未処分利益剰余金	39,621,302	19,118,626	0	0.1	0.0	-	皆増	皆増
負債資本合計	36,554,238,708	37,605,878,005	38,337,274,360	100.0	100.0	100.0	95.3	98.1

第 7 表

経 営 分 析 表

(単位：%)

分 析 項 目	3 年 度	2 年 度	元 年 度	計 算 式	説 明	
構 成 比 率	固定資産構成比率	99.0	98.4	98.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	総資産の中で固定資産の占める割合はどの位か
	流動資産構成比率	1.0	1.6	1.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	総資産の中で流動資産の占める割合はどの位か
	固定負債構成比率	29.2	30.0	31.0	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本の中で固定負債の占める割合はどの位か
	流動負債構成比率	4.1	4.7	4.6	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本に対して流動負債の割合はどの位か
	自己資本構成比率	66.7	65.3	64.4	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本の中に自己資本がどの位含まれているか
財 務 比 率	固定資産対長期資本比率	103.2	103.3	103.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	長期資本に対して固定資産の割合はどの位か
	流動比率	24.6	32.8	28.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債の返済能力はどの位か
	当座比率 (酸性試験比率)	24.4	32.7	28.8	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	当座資金の調達運営は円滑であるか
	固定比率	148.4	150.8	153.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額} + \text{繰延収益}} \times 100$	自己資本に対して固定資産の割合はどの位か
	負債比率	230.3	248.0	260.2	$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	自己資本に対して負債の割合はどの位か
	固定負債比率	201.8	214.2	226.6	$\frac{\text{固定負債}}{\text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	自己資本に対して固定負債の割合はどの位か
	流動負債比率	28.6	33.8	33.6	$\frac{\text{流動負債}}{\text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	自己資本に対して流動負債の割合はどの位か
収 益 率 他	総資本利益率	0.1	0.1	0.0	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$	総資本に対してどれだけ純利益をあげたか
	純利益対総収益率	0.9	0.8	0.0	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	総収益に対してどれだけ純利益をあげたか
	営業利益対営業収益率	△ 150.6	△ 153.6	△ 158.2	$\frac{\text{営業収益} - \text{営業費用}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益中に占める営業利益の割合はどの位か
	総収支比率	100.9	100.8	100.0	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総費用に対してどれだけ総収益をあげたか
	営業収益対営業費用比率	39.9	39.4	38.7	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	営業費用に対してどれだけ営業収益をあげたか
利子負担率	1.6	1.8	1.9	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{平均}(\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金})} \times 100$	借入金に対してどの位の利息を払っているか	

下水道事業会計経営分析に関する県平均比較 (地方公営企業の決算状況調から)

項 目	単位	算 出 方 法	区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度
① 経常収支比率	%	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$	糸魚川市	100.9	100.8	100.1
			新潟県	未公表	103.9	102.5
② 営業収支比率	%	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}}$	糸魚川市	39.9	39.4	38.7
			新潟県	未公表	52.8	61.2
③ 自己資本構成比率	%	$\frac{\text{資本}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債}+\text{資本}+\text{合計}}$	糸魚川市	66.7	65.3	64.4
			新潟県	未公表	54.7	54.1
④ 固定資産構成比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}}$	糸魚川市	99.0	98.4	98.7
			新潟県	未公表	98.7	98.5
⑤ 固定負債構成比率	%	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債}+\text{資本}+\text{合計}}$	糸魚川市	29.2	30.0	31.0
			新潟県	未公表	41.0	41.7
⑥ 流動比率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	糸魚川市	24.6	32.8	28.9
			新潟県	未公表	29.8	35.0
⑦ 固定比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}$	糸魚川市	148.4	150.8	153.2
			新潟県	未公表	180.6	182.1
⑧ 使用料単価	円/m ³	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間有収水量}}$	糸魚川市	182.6	178.8	177.3
			新潟県	未公表	162.8	160.8
⑨ 汚水処理原価	円/m ³	$\frac{\text{汚水処理費用}}{\text{年間有収水量}}$	糸魚川市	193.9	185.5	182.5
			新潟県	未公表	172.0	169.9
⑩ 経費回収率	%	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費用}}$	糸魚川市	94.2	96.4	97.2
			新潟県	未公表	94.7	94.6
⑪ 職員1人当たり 営業収益	千円	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員}}$	糸魚川市	139,742.8	141,357.5	138,837.5
			新潟県	未公表	125,181.6	147,446.2

※「新潟県」の数値は、県内市町村の平均値である。（3年度は未公表）